

For Earth, For Life
Kubota

KUBOTA REPORT 2015

事業・CSR 報告書 〈ダイジェスト版〉



For Earth, For Life

Kubota

KUBOTA REPORT 2015〈ダイジェスト版〉目次



クボタグループの強み3 財務・非財務ハイライト5

Challenges for the Future

特集1 食料増産に貢献7
機械部門

「低コストで精密な畑作農業」を実現する170馬力の大型トラクタを発売

特集2 ICTで営農を支援9
機械部門

「クボタスマートアグリシステム(KSAS)」が農作物づくりと農業経営を革新

特集3 「水」とともに歩む11
水・環境部門

アジアの水インフラ整備に貢献

| | |
|------------------|----------------------|
| トップメッセージ13 | ESG 情報23 |
| 事業概況17 | 環境報告23 |
| 機械部門17 | 社会性報告27 |
| 水・環境部門19 | コーポレートガバナンス31 |
| 研究開発21 | クボタの歴史33 |
| 生産・品質管理22 | クボタグループの事業展開35 |
| | グローバルネットワーク37 |

編集方針

本レポートでは、事業活動を通じてグローバルな課題にチャレンジするクボタグループの代表的な取り組みを中心に、ステークホルダーの皆様によりわかりやすくご報告する冊子として構成しています。

ダイジェスト版とフルレポート版の関係について

ダイジェスト版では、より簡潔にわかりやすく、イメージ的にクボタを理解していただけるように、ビジュアルを中心に活動をご紹介します。

フルレポート版では、これまで報告してきた経営・CSR情報や詳細データ、更新情報などについて、充実した情報開示となるよう構成しており、ダイジェスト版で紹介した内容についても、より詳しく掲載しております。また、2015年版より、HTML形式にて作成することとしました(印刷用のPDFデータをご用意しています)。

WEB掲載情報

KUBOTA REPORT 2015 フルレポート版
(<http://www.kubota.co.jp/csr/report/index.html>)

農業の効率化により
豊かで安定的な食料の
生産に貢献する。



飢餓に直面する人口※

8.7 億人



70 億人
(世界の人口)

1人 = 10 億人

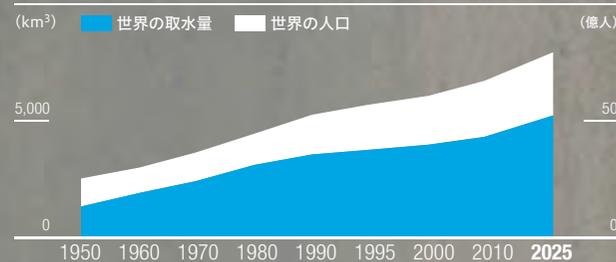
※ 2012年時点

出典：国連食糧農業機関 (FAO) ウェブサイト
総務省統計局ウェブサイト「世界の統計 2015」

水インフラの整備により
安心な水の供給と再生に
貢献する。

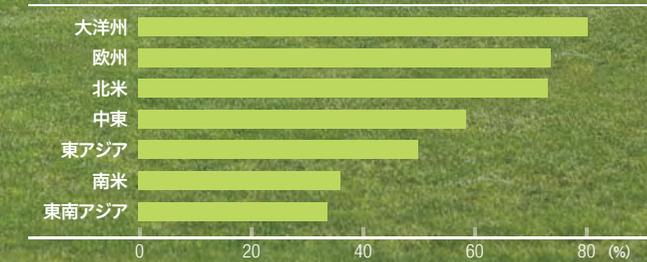
社会基盤の整備により
快適な生活環境の創造に
貢献する。

世界の人口と世界の取水量の推移



出典：国土交通省ウェブサイト「国際的な水資源問題への対応」

生活排水処理率 地域別平均値



出典：国土交通省「下水道分野の国際展開に関する現状分析と課題」

市場をリードするクボタグループのモノづくり —ユーザーの信頼に応えて—

～日本で、そして世界でクボタグループの技術が社会課題の解決に貢献します～

農業機械

第二次世界大戦後の食糧難の時代から、日本の農業と共に歩み、水田稲作を中心に、確かな技術と品質でお客様の信頼に応えてきた農業機械。国内農業機械市場(トラクタ・コンバイン・田植機)のリーディングカンパニーとして農業の効率化・軽労化を牽引しています。また、アジア、北米、欧州でも農業の他、多用途に利用されています。国内から海外へ、稲作から畑作へ、飛躍を続けてまいります。



エンジン

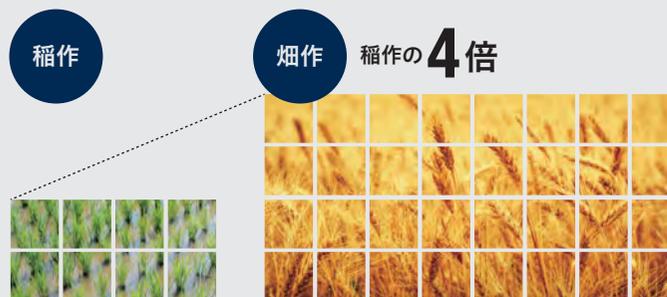
世界各国の排ガス規制をクリア。100馬力未満の産業用ディーゼルエンジンで世界トップシェアを獲得しています。



世界全体で畑作は稲作の4倍の耕地面積があるとわれています。

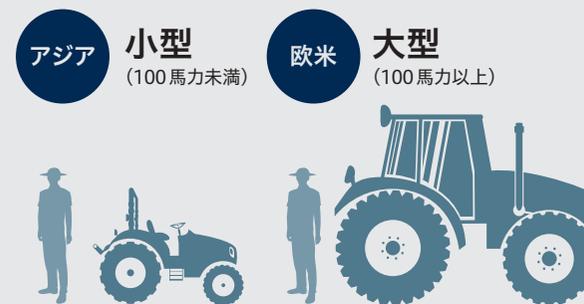
アジアが中心の稲作に対し、畑作は世界中で行われており、その耕地面積は稲作の4倍にもなります。また、畑作農業に用いられる大型トラクタは全世界合計で4兆円の市場規模があり、うち8割が欧米に集中しています。クボタグループはアジアの稲作で培った技術をベースに、未進出領域であった大型畑作トラクタ市場への挑戦を開始しています。(クボタグループの活動の詳細については、P7-8「特集1」をご覧ください)

耕地面積比較



出典：国連食糧農業機関 (FAO)

アジア・欧米の主な機械サイズ比較



国内では、農業機械、鉄管、塩ビ管、世界では、ミニバックホー、ディーゼルエンジン、反応管など数多くの市場をリードする製品を持つクボタグループ。それは、市場やユーザーからの確かな信頼の証し。クボタグループは、これからもご利用いただく皆様の信頼と利便性を追求し、確かな品質と性能の製品・技術・サービスをご提供し続ける企業グループをめざします。

建設機械

都市基盤整備などで活躍する小型建設機械。ミニバックホー(6t以下)の分野では世界トップシェアを獲得しています。



パイプシステム・水処理施設

創業からの主力事業である水道用鉄管をはじめ、ポンプ、バルブ、水処理施設など、取水から排水までトータルで主要製品を供給する水の総合ブランドです。国内では鉄管はもとより、水処理分野でもトップブランドとして数多くの実績を有しています。



多くの地域で安全な水にアクセスできないことが世界的な課題になっています。

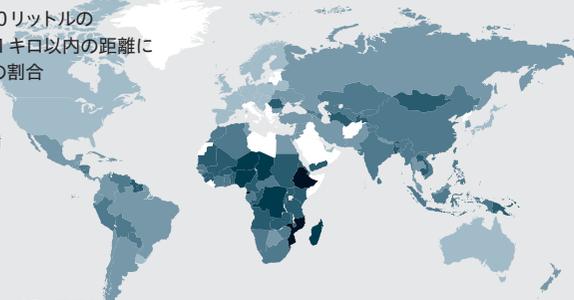
日本を含む先進国では、ほぼすべての人が良質な水に簡単にアクセスできます。しかし、世界全体で見ると多くの人が安全な飲料水すら確保できない状態にあり、大きな課題となっています。また、世界の淡水の約7割は農業用水に使われています。クボタグループは水関連総合メーカーとして、中近東をはじめとする世界各国に水インフラ関連の製品を供給し、安全な水にアクセスできる環境の整備に貢献しています。(クボタグループの活動の詳細については、P11-12「特集3」をご覧ください)

安全な水資源を利用できる人口の割合

1人1日当たり最低20リットルの安全な水が住居から1キロ以内の距離に確保されている人口の割合

- 100%
- 90%以上100%未満
- 75%以上90%未満
- 50%以上75%未満
- 25%以上50%未満
- 25%未満
- データなし

出典：国連開発計画(UNDP)「人間開発報告書2006」

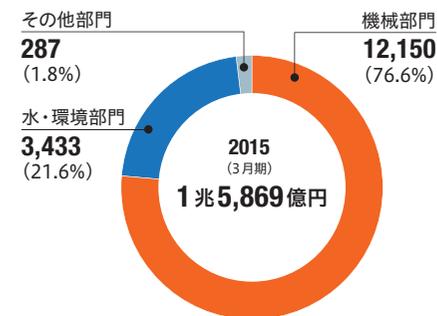


会社概要

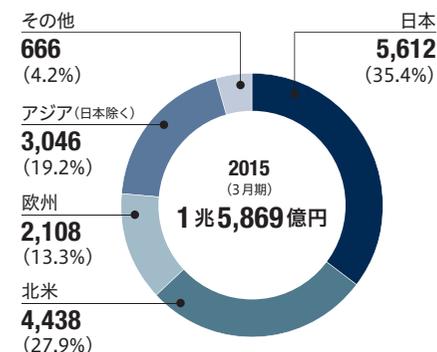
(2015年3月31日現在)

| | |
|---------|-------------------|
| 社名 | 株式会社クボタ |
| 本社 | 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 |
| 創業 | 1890年 |
| 資本金 | 840億円 |
| 発行済株式総数 | 1,246,219,180株 |
| 株主数 | 31,598名 |
| 連結売上高 | 1兆5,869億円 |
| 連結従業員数 | 35,487名 |

事業部門別売上高(億円)



地域別売上高(億円)



財務・非財務ハイライト

「女性管理職数」「海外語学研修受講者数」は、クボタ単体の数値です。その他指標の集計範囲は、連結決算対象組織全体です。

主要財務指標の3カ年サマリー

(億円)

| 各年3月期 | 2013 | 2014 | 2015 |
|-----------------|----------|----------|-----------------|
| 会計年度 | | | |
| 売上高 | ¥ 12,106 | ¥ 15,086 | ¥ 15,869 |
| 営業利益 | 1,214 | 2,024 | 2,041 |
| 税金等調整前純利益 | 1,272 | 2,113 | 2,113 |
| 当社株主に帰属する純利益 | 781 | 1,317 | 1,400 |
| 設備投資額 | 505 | 512 | 507 |
| 減価償却費 | 299 | 353 | 382 |
| 研究開発費 | 320 | 356 | 395 |
| 営業キャッシュ・フロー | 493 | 833 | 840 |
| フリー・キャッシュ・フロー※1 | 1 | 302 | 373 |

会計年度末

| | | | |
|-------|----------|----------|-----------------|
| 総資産 | ¥ 18,466 | ¥ 21,047 | ¥ 24,768 |
| 株主資本 | 7,933 | 9,348 | 11,010 |
| 有利子負債 | 5,100 | 5,869 | 7,676 |

1株当たり情報

| | | | | |
|-------------|-----|--------|--------|---------------|
| 純利益(EPS)※2 | (円) | 62.15 | 104.94 | 112.07 |
| 株主資本(BPS)※3 | (円) | 631.64 | 748.00 | 883.84 |
| 配当金 | (円) | 17 | 28 | 28 |

主要財務データ

| | | | | |
|-----------------|-----|-------|-------|--------------|
| 営業利益率 | (%) | 10.0% | 13.4% | 12.9% |
| 総資産利益率(ROA)※4 | (%) | 7.5% | 10.7% | 9.2% |
| 株主資本利益率(ROE)※5 | (%) | 10.6% | 15.2% | 13.8% |
| 株主資本比率 | (%) | 42.9% | 44.4% | 44.4% |
| 負債資本倍率(DEレシオ)※6 | (倍) | 0.64 | 0.63 | 0.70 |

※1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー－固定資産購入額

※2 1株当たり純利益(EPS)＝当社株主に帰属する純利益／期中加重平均株式数

※3 1株当たり株主資本(BPS)＝株主資本／期末発行済株式数

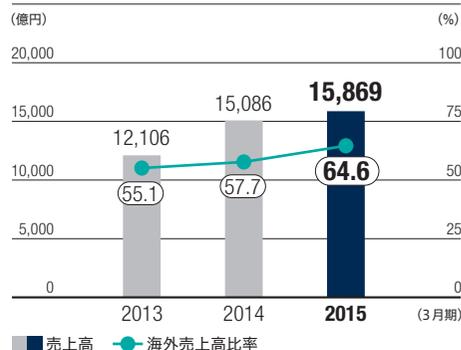
※4 総資産利益率(ROA)＝税金等調整前純利益／各期首・期末の平均総資産

※5 株主資本利益率(ROE)＝当社株主に帰属する純利益／各期首・期末の平均株主資本

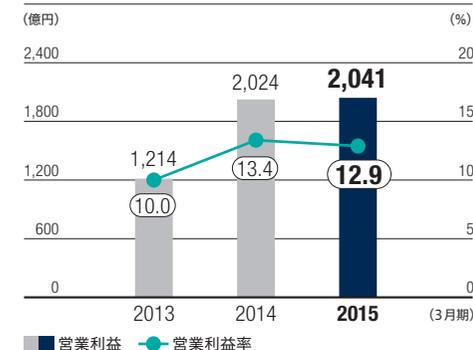
※6 負債資本倍率(DEレシオ)＝有利子負債／株主資本

詳細な財務情報に関しては、『有価証券報告書』をご参照下さい。(http://www.kubota.co.jp/ir/financial/yocho.html)

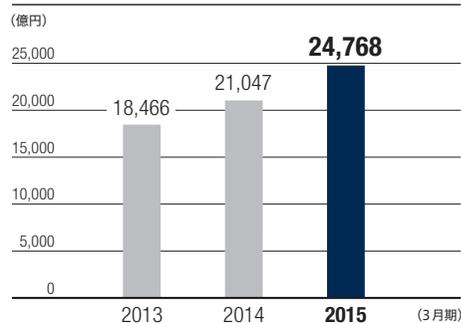
売上高・海外売上高比率



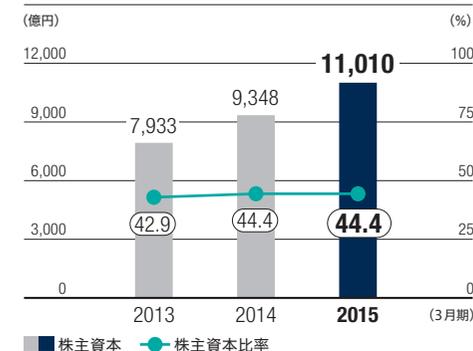
営業利益・営業利益率



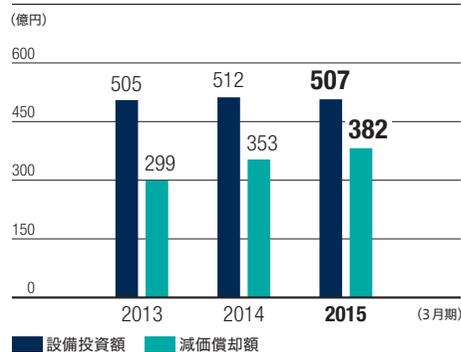
総資産



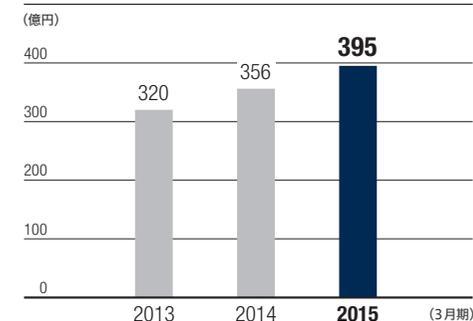
株主資本・株主資本比率



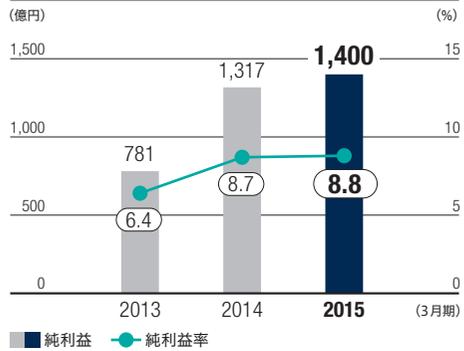
設備投資額・減価償却費



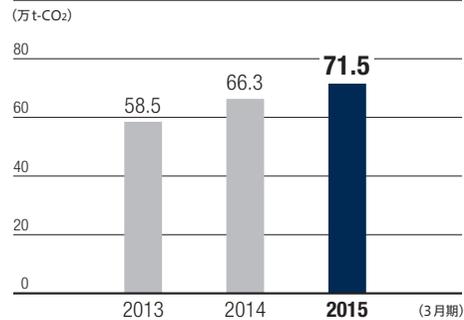
研究開発費



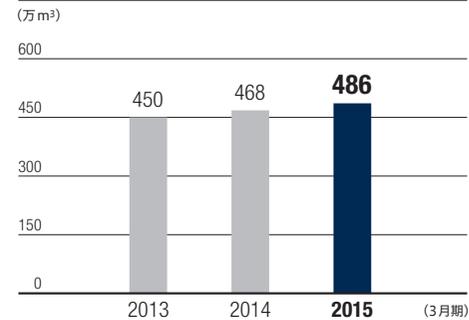
当社株主に帰属する純利益・純利益率



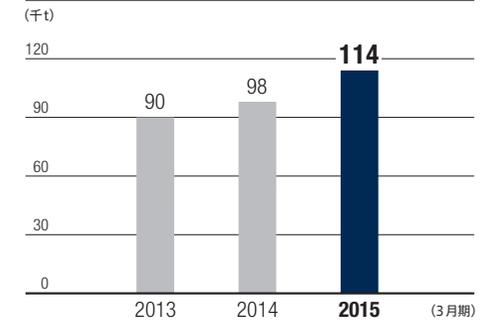
CO₂ 排出量



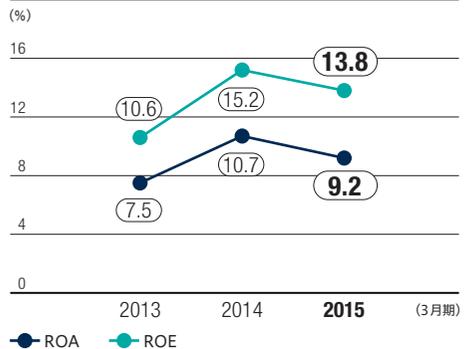
水使用量



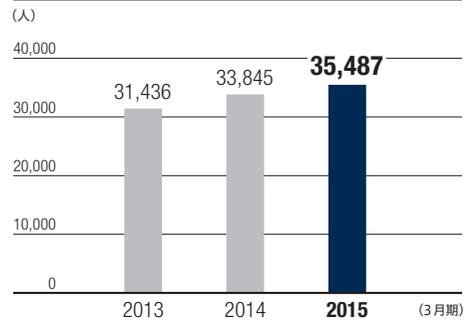
廃棄物排出量



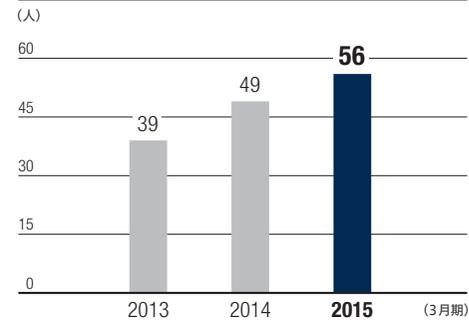
ROA^{※4}・ROE^{※5}



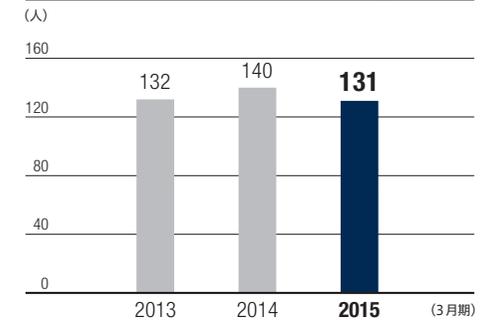
従業員数



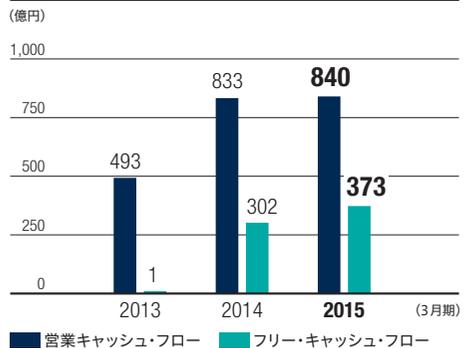
女性管理職数(単体)



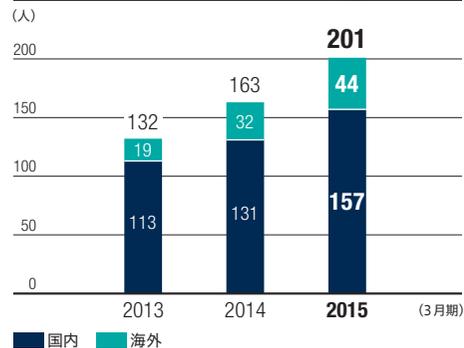
海外語学研修受講者数(単体)



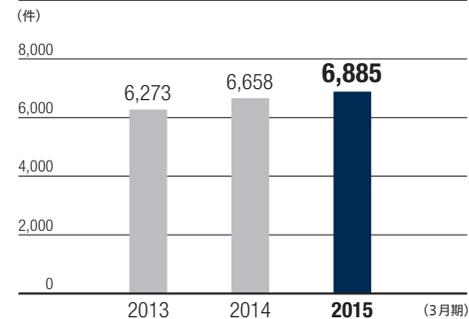
営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフロー^{※1}



技能コンクール参加者数



特許・実用新案件数



SRI インデックスへの組み入れ状況

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

MS-SRI
(2015年1月5日現在)

MEMBER OF THE INVESTMENT REGISTER
ETHICAL EXCELLENCE

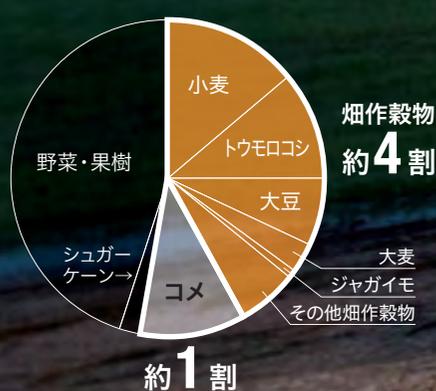
MSCI 2015 Constituent
MSCI Global Sustainability Indexes

食料増産に貢献

「低コストで精密な畑作農業」を実現する 170馬力の大型トラクタを発売

世界の人口は今後も増加し続けると予測され、食料の高効率な生産、中でも耕作地の多くを占める畑作穀物の「低コスト・精密農業」化が求められています。その実現に向けて、クボタは2014年9月、170馬力の畑作用大型トラクタ「M7001シリーズ」を完成させました。こうした大型農業機械分野に進出している日系メーカーはクボタだけです。そして今後、低コスト・精密な農業を実現する大型畑作農機を欧米などの大規模な畑作穀物生産地に普及させ世界的課題である食料増産に貢献していきます。

世界の耕作地の分布～主流は畑作穀物～



出典：国連食糧農業機関 (FAO) データを元にクボタ作成

大規模畑作の「低コスト・精密」化ニーズに応じて

クボタグループは、これまで小型・軽量の機械が求められるアジア地域の稲作市場を中心に農業機械事業を拡大してきました。しかし世界を見渡すと、小麦・トウモロコシ・大豆など畑作物の農地面積は稲作の約4倍もあります。特に欧米では畑作の規模が大きく、高馬力の大型農業機械が必要です。また、ITなどを活用して「低コスト」に収穫・品質を向上させ環境負荷を低減させる「精密農業」も求められています。

こうしたニーズに応えるため、クボタは2012年5月にノルウェーのインプルメント(種蒔機、散布機など、トラクタ装着作業機器)のメーカー、Kverneland ASを完全子会社化。2013年12月に、欧州の畑作中心地であるフランス北部に大型トラクタの製造会社「Kubota Farm Machinery Europe S.A.S」を新設し、畑作農業機械市場への本格参入に向けた準備を整えました。

簡単操作で複数の機能を最適化、資材・燃料も節約

2014年9月には、このフランス法人で製造する畑作用トラクタ「M7001シリーズ」の開発を完了。130～170馬力帯に3タイプをラインアップ※1したこの新シリーズの導入により、Kverneland ASとのシナジー効果がさらに高まります。

農業の精密化にともなって農機の操作が難しくなっている中、操作容易性を追求して、一つの画面にトラクタとインプルメントの情報をわかりやすく表示。また、トラクタのエンジン・トランスミッション・油圧機能とインプルメントを一体的に最適制御することで作業効率を大きく向上させ、種苗や肥料・薬剤などの資材や燃料の節約も可能にし、低コスト・精密な農業を実現するトラクタとしました。さらに、ワイドキャビンや手元への操作系集中によって長時間作業でも疲れにくくしています。

※1 国、地域により発売型式は異なる。

ラインアップを拡充しながら世界の食料問題の解決に貢献

M7001シリーズは2015年の春に生産を開始、西欧・北米・豪州、日本などで順次市場に投入していきます。このクボタ初の大型トラクタは欧米各地のディーラーから好評を博しており、すでに初年度の生産予定台数を超えるほどの受注を獲得しています。また日本国内でも、営農規模の拡大が進み高馬力トラクタへのニーズが高まっている北海道などの大規模畑作・酪農農家を中心に販売を進めています。

クボタは世界各地の旺盛な需要に応えるべく、さらに大きなクラスの開発・市場投入も視野に入れながら今後もラインアップを拡充し、世界の食料問題の解決に貢献していきます。



Kubota



クボタとKverneland ASの技術を融合させてトラクタとインプルメントのベストマッチングを追求

欧州の大規模農業機械見本市で「Machine of The Year 2015」に選定

2015年2月、パリ国際農業機械見本市が開催され、42カ国約1,700社が出展する中、約25万人の来場者を集めました。同見本市では農業専門誌などの投票による17部門の「Machine of The Year 2015」(2015年に最も注目すべき農業機械)が発表され、クボタの畑作用トラクタM7001シリーズとKverneland ASのVicon Fast Baleが、それぞれ120-180馬力農業用トラクタ部門とペイラー※2部門で「Machine of The Year 2015」に選ばれました。

※2 刈り取って集めた干し草などを圧縮・梱包する農業機械



M7001 シリーズ



Vicon Fast Bale

クボタのトラクタの高馬力化の進展



ICTで営農を支援

「クボタスマートアグリシステム (KSAS)」が 農作物づくりと農業経営を革新

日本では総農家数が年々減少する一方で、大規模な農地を耕作する農家の数が増加しています。クボタは、そんな担い手農家のために、農業機械とICT（情報通信技術）を融合させた「クボタスマートアグリシステム (KSAS)」を開発。2014年6月にサービス提供を開始し、高収量かつ高品質な農作物づくりの実現と、営農規模の拡大による効率的な農業経営を支援しています。

日本における大規模農家の比率



出典：農林水産省「農林業センサス2010」「農業構造動態調査」を元にクボタ作成



農業機械とICTを融合・連携させるKSAS

農業の大規模化が進み、管理する圃場数や作付品種が増える中、圃場ごとに生産性やコストを管理し、安心・安全かつおいしい農作物をいかに効率的に生産していくかが、日本の大規模農家の大きな課題となっています。「クボタスマートアグリシステム(KSAS)」は、こうしたニーズに応えるためにクボタが農業機械メーカーとしての強みを活かして開発した営農支援システムです。

農業機械とICTを融合・連携させることで作物や作業の情報を「見える」化し、その情報を活用することで高収量かつ高品質な農作物づくりと効率的な農業経営を支援することが、この新サービスのねらいです。

KSAS対応の農業機械も同時に市場投入

2014年6月のサービス開始に合わせ、KSASに対応した新型のコンバイン、田植機、トラクタも市場に投入しました。これらの農機は無線LAN機能を標準装備。情報端末「KSASモバイル」を介してクラウド上に農機の稼働情報などを蓄積していきます。

また、蓄積されたデータをもとにお客様のご利用機ごとに「農機情報」が自動的に提供されるため、的確なメンテナンスを施すことができ、故障を未然に防止することもできます。

ノウハウも、トレーサビリティも——農業経営を「見える」化

さらに、KSAS対応のコンバインには、刈り取りの際に「収量」や食味に影響を及ぼす「タンパク含有率」と「水分含有率」を検知する「食味収量センサ」を、また田植機には肥料散布量を電動で調整できる機能をそれぞれ搭載。例えば、「食味収量センサ」で収集したデータを元に最適な肥料散布量を計画。それを田植機に送信することで、圃場ごとに最適な施肥散布が可能になるので、収量と品質の向上とともに、コストを低減させることもできます。また、記録した作業情報は栽培履歴情報として活用できるので、ノウハウの伝承やトレーサビリティ確保にも役立ちます。つまり、KSASは農業経営を「見える」化するので。

クボタは今後も農業の効率化を実現するシステムや農機の開発に取り組み、大規模農家の事業拡大に貢献していきます。

KSASシステムの仕組み

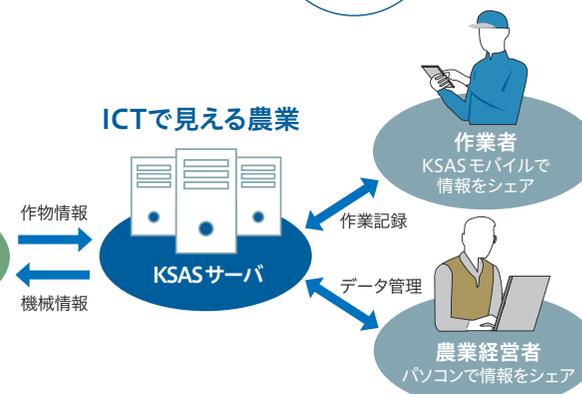


PC操作中の農家

KSASにできること



ICTで見える農業



「水」とともに歩む

アジアの水インフラ整備に貢献

1893年、日本の近代水道黎明期から日本国内の水インフラ整備に携わってきたクボタ。その125年の歴史は、「水」とともに歩んできたと言っても過言ではありません。また、海外展開の歴史は古く、1950年代に行われたクボタによるカンボジアの水道整備事業は、日本企業による海外での水道工事第一号でした。現在、日本国内で培われた技術や実績を活かし、アジア・中東を中心に海外展開を推進しています。その具体的な事例をご紹介します。

急増するアジアの水使用量



出典：国土交通省ウェブサイト「国際的な水資源問題への対応」



写真説明 /
カタール「上水道メグリザーバープロジェクト」の施工現場。
耐久性・耐食性・耐震性に優れたダクタイル鉄管は、水資源の少ない中近東をはじめ多くの国で高い評価を得ています。

砂漠の国カタールで生活用水確保に貢献

新興国の急激な人口増加や経済成長を背景に、世界の水需要が増大し続ける一方、水質汚染問題も深刻化し、安心・安全な水を十分に確保することが急務となっています。特に砂漠地帯にある中東の国々では、生活用水の確保が最も重要な社会課題の一つとなります。

クボタは、1970年代から中東諸国の水道整備事業に貢献してきましたが、その実績、技術・製品力、水関連分野での総合力が高く評価され、カタール水電公社が推進する世界最大規模となる「上水道メガリザーバープロジェクト」に使用される送水管570kmのうち290km(約20万トン)を受注しました。完成すればドーハの全市民約130万人が7日間使用可能な生活用水を確保できることになります。

今後も、パイプ・ポンプ・バルブ等をはじめとする水道関連製品の営業活動を進め、世界各地の水課題解決に貢献していきます。

東南アジアの水インフラ整備に貢献

ベトナム、インドネシア、ミャンマーなど東南アジアの新興国では、経済成長に伴い、工業団地の開発が急速に進められています。工業団地で課題となるのが、水インフラ整備です。この分野において高い技術力を持つクボタは、鉄管、ポンプなどのインフラ製品から浄水・下水処理プラント建設まで幅広い提案ができる強みを発揮し、ミャンマーのティラワ経済特区においてダクタイル鉄管を用いた給水配管供給と浄水・下水処理施設の建設工事を受注。2015年8月から設備が稼働しています。また約200の製紙工場が集まるベトナムのフォンケ産業村でも、現在、排水処理施設の建設を進めています。

今後は、グループ会社であるクボタ化水(株)の東南アジアにおける拠点ネットワークと民間工場向けの排水処理・排ガス処理関連技術も活かし、東南アジアでの水・環境プラント事業を拡大します。

マレーシアとインドネシアでバイオガス事業を拡大

マレーシアとインドネシアの重要輸出産品であるパーム油の製造工場から排出される廃液は、ため池で処理されることが多く、地球温暖化につながるメタンガスの大気への放散や水質汚染が問題となっています。近年、環境対策が求められる中、クボタはパーム油製造企業向けに、メタンガス回収設備や排水処理設備を販売し、これらの問題の解決に貢献しています。

一方、中小規模のパーム油製造企業にとっては設備投資の負担が課題となっているのが現状です。クボタは廃液から回収したメタンガスで発電し、その売電収入によって廃液処理設備の投資を回収するスキームを考案。マレーシアのパーム油製造企業等と発電事業を行うSPC(特定目的会社)を共同で運営し、2016年夏に売電を開始する予定です。

クボタは、バイオガス事業をさらに拡大し、今後も環境汚染の防止や再生可能エネルギーの活用に貢献していきます。

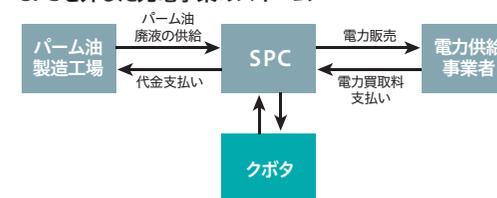


送水管として使用されるダクタイル鉄管



ミャンマー・ティラワ経済特区の整備イメージ
Copyright© 国際協力機構(JICA)

SPCを介した発電事業のスキーム



マレーシア(BBC Biogas社向け)
バイオガス回収設備



クボタグループは事業を通して地球的課題の解決に貢献し、
「グローバルメジャーブランド」をめざします。



代表取締役社長
木股 昌俊

企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」

スピリッツ — 私たちの精神・姿勢 —

- 一、 総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて社会の発展につくそう
- 一、 会社の繁栄と従業員の幸福を希って今日を築き明日を拓こう
- 一、 創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

ブランドステートメント — 私たちの約束 —

For Earth, For Life
Kubota

ミッション — 私たちの使命 —

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。
クボタグループは、
優れた製品・技術・サービスを通じ、
豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、
快適な生活環境の創造に貢献し、
地球と人の未来を支え続けます。

撮影場所：クボタ東京本社「クボタギャラリー」

クボタグループの事業について

クボタグループの製品・技術・サービスが世界の課題解決に貢献—— 事業機会も、社会的責任も、ますます大きくなっています。

クボタグループは、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を経営の根幹に位置づけています。その理念に照らし合わせて、クボタグループの活動が食料・水・環境分野の課題解決につながり、社会に貢献できるものになっているかを、社員一人ひとりが意識できる企業グループでありたいと考えています。

世界の各地では、食料・水・環境の分野において様々な課題が山積しており、こうした時代にあって、クボタの事業機会と社会的責任は、ますます大きくなっています。

2014年度の振り返りと今後の展望

5年連続の増収・増益、さらなる成長のために—— 戦略分野での事業展開と国内農機事業の再活性化を進めます。

2014年度(2015年3月期)の連結売上高は前年度(2014年3月期)比783億円(5.2%)増の1兆5,869億円、連結営業利益は17億円(0.8%)増の2,041億円と、5年連続での増収・増益となり、過去最高を更新しました。

国内売上高は、農機が大幅に減少しました。一方で、海外売上高は、欧米でトラクタ、建機、エンジンが揃って大幅に増加し、東南アジアやインドでも農機が伸張しました。また、水・環境部門の中東向けも拡大しました。

クボタは、さらなる成長を実現するため、畑作用農機事業、北米建機事業、水・環境の海外事業といった戦略分野での着実な事業展開を図るとともに、国内農機事業の再活性化に取り組みます。

農機事業では、畑作用農機市場の攻略を成長戦略の根幹に据えます。2015年度から

フランスの製造会社で、130馬力から170馬力の畑作用大型トラクタを生産し、欧米の大規模畑作市場攻略への大きな一歩を踏み出します(P7-8「特集1」参照)。また、新興国市場でも畑作用農機の展開を加速します。インドでは現地ニーズに適合した牽引力の高いマルチパーパストラクタを投入するほか、中国でも畑作用の高馬力トラクタを投入するとともに、とうもろこし・麦・大豆などの収穫に使用されるホイール型コンバインのラインアップを拡充します。また、タイを中心とする東南アジア地域では、現地作物に適合したインプレメントの現地開発を強化します。

北米では、景気回復や堅調な住宅着工に支えられて小型建機需要が大きく増加しています。クボタは、ミニバックホー、コンパクトトラックローダ、ホイールローダに新製品のスキッドステアローダを加えることによって、小型建機のフルラインアップを完成させ、小型建機総合メーカーとして北米事業のさらなる拡大を図ります。

水・環境の海外事業では、アジア・中東を中心とする市場攻略を推進します。2014年度には、カタールでの水道整備の大規模プロジェクトに参画し、水道用ダクタイル鉄管を大量受注しました。しかし、さらなる事業成長には、個別製品毎の取り組みに留まらず、水・環境部門全体、あるいは機械部門も含めたグループ全体の総合力を活かし、シナジーを発揮していくことが必要です。クボタグループは、幅広い製品や技術をはじめとする豊富なグループリソースを有する強みを活かし、世界の水・環境の改善に貢献します(P11-12「特集3」参照)。

国内農機事業においては、厳しい市場環境や構造変化への対応策を推進します。挑戦的・集中的な活動の展開により、クボタグループの基盤事業である国内農機事業の再活性化を図ります。加えて、農機販売のみに留まらず、農機とICTを融合させることで新たな営農方法を提案する「クボタスマートアグリシステム(KSAS)」やサービス対応力の強化、農産物の加工・販売までを視野に入れた6次産業化の支援などを通じて包括的に日本の農業に貢献します(P9-10「特集2」参照)。

長期的な経営の目標と基本とする考え方

「グローバルメジャーブランド」となるために――

「現場主義」と「お客様第一主義」を事業活動の最重要指針に据え、中長期的な視点に立った成長戦略を着実に遂行します。

クボタグループは、クボタブランドを「グローバルメジャーブランド」として確立することを長期目標に掲げ、世界中で真に必要とされ、存在感のある企業であり続けることをめざしています。この実現に向け、中長期的な視点に立った成長戦略を立案し、一步一步着実に遂行していきます。

また、「現場主義」と「お客様第一主義」を事業活動の最重要指針としてすべての従業員に浸透させます。「現場主義」とは、研究・開発・生産・販売など事業のすべての局面で現場を最重視することです。課題に直面する都度、常に現場に立ち返って根本的な解決策を追求していきます。「お客様第一主義」とは、お客様の“望み”を超える製品・サービスを、お客様の“予想”を超えるスピードで提供することです。これがお客様の“感動”を呼び、お客様に最大限喜んでいただくことにつながると考えます。

中期的な経営の方針と施策

中期計画に基づく売上高2兆円の早期達成へ――

「部門・事業間のシナジー創出」と
「経営全体のグローバル化」を追求します。

クボタは、長期目標の実現に向けて、その通過点である3年後から5年後の中期目標とその達成に向けた道筋を明確にするために中期計画を策定します。グループの総力を結集して中期計画に掲げる諸施策を着実に遂行し、2017年度に2兆円、2019年度に2兆5千億円の連結売上高をめざします。先に述べた各事業分野での成長戦略が中期計画の柱と

なりますが、それに加えてグループ内におけるシナジーの極大化と経営全体のグローバル化を追求します。

技術開発力の強化

スピード感をもって質の高い開発を行うため、研究開発資源をグローバルな視点から再構築します。国内外の研究開発拠点の役割分担を明確にして、主力である国内拠点の増強を進めるとともに、今後不可欠となる現地ニーズにきめ細かく対応した地域密着型開発を担う海外拠点の拡充を推進します。

クボタ生産方式の確立

「地産地消」の基本方針に基づく海外生産の拡充を支えるため、国内のマザー工場において徹底的なムダの排除により大幅な原価低減を可能とする「クボタ生産方式」を早期に確立し、世界の生産拠点へのグローバル展開を図ります。また、「世界最適調達システム」を導入し、海外拠点間での情報共有化も開始しましたが、引き続き長期的視点に立った最適調達を追求します。これらの取り組みを通じて世界のどの工場においても最高レベルの品質・コスト・納期が確保できる「Made by Kubota」の実現をめざします。

経営効率の向上

連結経営の強化と業務の同期化・効率化を目的として、グループ各社の決算期を統一しました。経営における親会社・子会社の一体化を促進するとともに、資産管理の強化などを通じてキャッシュ・フローの改善と財務体質のさらなる強化を図ります。

CSR経営について

社会から信頼される企業グループとして——

コンプライアンスなど「事業の土台」を築き、
ステークホルダーの期待に誠実、適切に応えていきます。

クボタグループが「グローバルメジャーブランド」になるためには、日本だけではなく世界中で「信頼される」会社であらねばなりません。コンプライアンスはその大前提です。コンプライアンスリスクへの対策を強化するために、全社リスク管理委員会の指揮権限を担当役員から副社長に変更しました。「法令に違反してまで遂行しなければならない業務はクボタグループには存在しない」という基本理念に基づき、コンプライアンスの徹底を図ります。

安全についても同じです。人の命に代えられるものではありません。「クボタグループには人命を犠牲にしてまでも、遂行しなければならない業務は存在しない」。事業に関わるすべての人が「安全最優先」で行動することを基本理念として安全の徹底を図ります。

環境経営の面では、環境負荷・環境リスクの低減をめざして「環境経営戦略会議」を発足させました。経営幹部が多面的かつ高次元な検討・評価を行った上で、グループの環境保全活動を主導してまいります。資源リサイクル、エコプロダクツ（環境配慮製品）、温暖化対策などに注力し、環境保全と企業価値向上を両立させる持続可能な経営をめざしています。

ステークホルダーの皆様へ

地球と人の未来を支え続けること、それがクボタの使命

優れた製品・技術・サービスを通じて、豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けること、それが私たちクボタの使命です。



私たちクボタグループは、皆様から信頼され続ける企業グループをめざして、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」の視点に常に立ち返りながら、これからも事業に邁進してまいります。

ステークホルダーの皆様には、いっそうのご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2015年9月

株式会社クボタ 代表取締役社長

木 股 昌 俊

機械部門



当年度の業績

売上高は前期比5.4%増加して1兆2,150億円となり、売上高全体の76.6%を占めました。
国内売上高は前期比22.6%減の2,576億円、海外売上高は前期比16.7%増の9,574億円となりました。
セグメント利益は、前期比1.8%減少して1,933億円となりました。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



高い牽引力と耐久性を備えた インドモデルのトラクタを開発

インドのトラクタ市場は年間需要が約60万台、日本の10倍以上の規模を誇る世界最大の市場です。インドでは、年間を通してトラクタが使われ、農作業のみならず、トレーラーを牽引して農産物や土木資材の運搬も行われています。クボタはこのインド特有のニーズに対応したインドモデルのトラクタを開発。クボタの従来機よりも重量があり、高い牽引力を発揮するほか、耐久性も優れています。当面、タイの拠点で生産し、2015年内にもインド市場に投入する予定です。現地の競合メーカーに対抗するため、部品の6割をインド国内で調達し、価格を抑えるとともに、販売状況に応じて、将来、現地工場の新設も検討しています。

クボタは新開発のインドモデルのトラクタで、水田だけでなく、畑作業やトレーラーの牽引など多目的なニーズに応え、インド市場を本格的に開拓するとともに、アジアの畑作市場にも積極的に参入していきます。

現行製品
(果樹園での農作業)



インド特有のニーズ
(トレーラー重牽引作業)





ミニバックホー



ホイールローダ



コンパクト
トラックローダ



スキッドステアローダ

小型建設機械「スキッドステアローダ」を北米市場に新規投入

北米では近年、住宅着工の回復をはじめ好調な景気に支えられ、小型建設機械市場が伸長しています。

クボタは2015年に、新開発の小型建機「スキッドステアローダ(SSL)」の販売を開始。これまで北米で販売しているミニバックホー、ホイールローダ、コンパクトトラックローダ(CTL)にSSLが加わることで、主要な小型建機のフルラインアップが完成しました。

SSLは建設現場だけでなく、畜産を中心とした農業でも広く使用されているため、農業機械と建設機械両方を手掛けるクボタの特徴を活かし、畑作用大型トラクタと合わせて、農家にも販売していきます。

排出ガス規制対応の産業用小型ディーゼルエンジンのラインアップを拡充

全世界で地球環境保全意識が高まる中、エンジンの排出ガス規制が各国で強化されています。産業用小型ディーゼルエンジンのトップメーカーのクボタグループは、農業機械や建設機械などの産業機械が対象となる日米欧の最新の排出ガス規制に対応したエンジンを早期に開発。各国の認証を取得し、市場投入をしてきました。

各産業機械メーカーが、最新の規制対応エンジンへの切り替えや、排ガス後処理装置の採用などの排出ガス対応が求められる中、クボタは、お客様の多様なニーズに応えるため、規制対応エンジンのラインアップを拡充しました。2015年1月には、排ガス後処理装置にDPF※1を使わず、DOC※2のみで規制対応ができるエンジン(出力19~56kW)の販売。また、自社ディーゼルエンジンと搭載互換性を持つ水冷ガソリン・ガスエンジン「WG3800(排気量3.8L)」を新開発。2015年2月から量産を開始し、エンジンメーカーとして、お客様に幅広い選択肢を提案しています。

※1 DPF(Diesel Particulate Filter) :ディーゼルエンジンの排出ガスに含まれる粒子状物質を捕集する排ガス後処理装置(フィルター)

※2 DOC(Diesel Oxidation Catalyst) :酸化触媒機能により、浮遊粒子状物質中に含まれる有機溶媒に溶ける成分を低減させる排ガス後処理装置



産業用水冷ガソリン・
ガスエンジン「WG3800」



小型トラクタ



シンガポールに
日本産米の販売会社を設立



ラクベスト

日本農業の活性化を支援

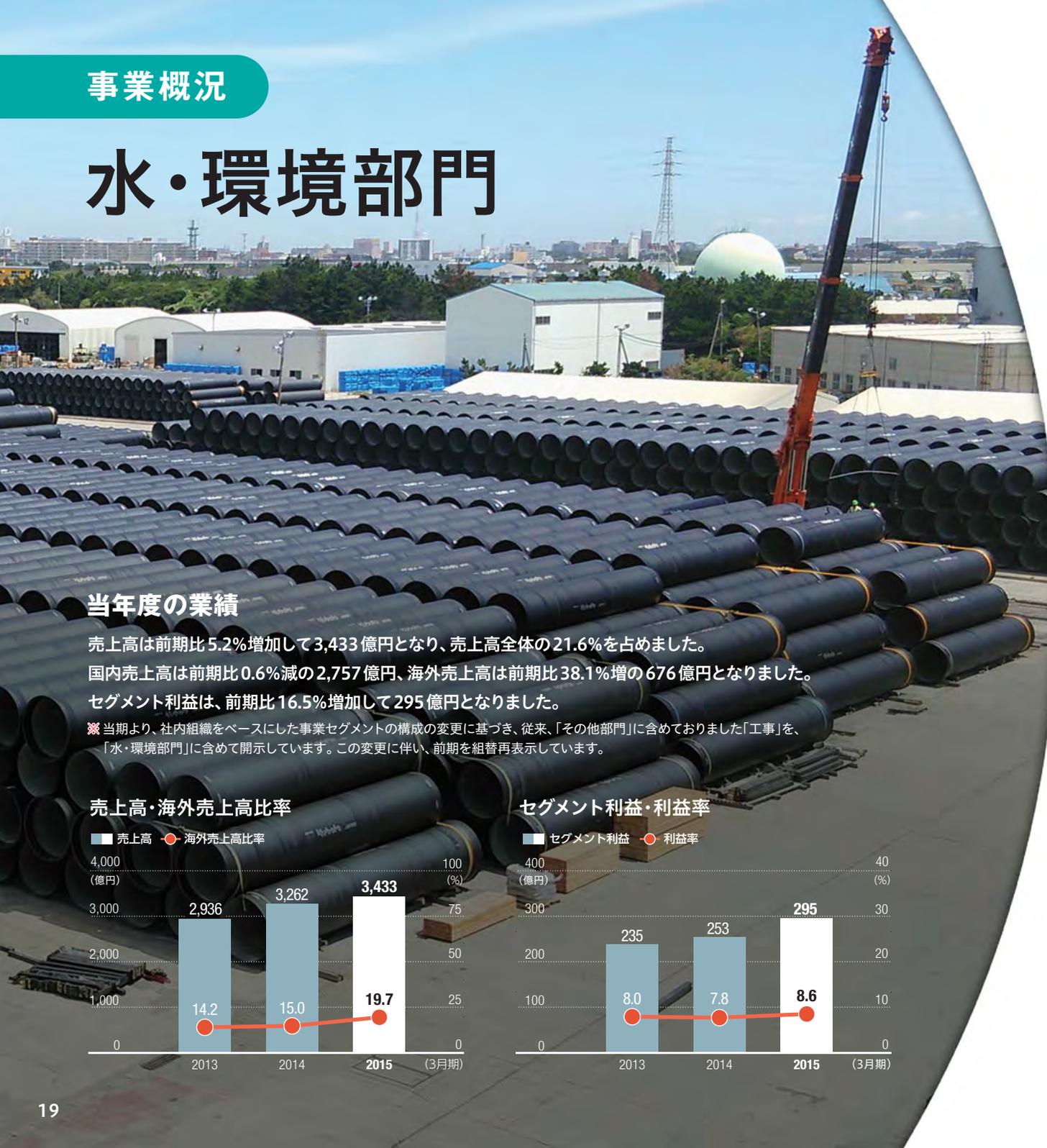
クボタグループは長年にわたり、農業の機械化を通じて農家の方々と深く関わり、日本農業とともに歩んできました。今、就農者の高齢化と農家数の減少が進み、日本農業は深刻な問題を抱えています。そのような中、クボタグループは、日本農業の未来を応援するため、総合力を生かした様々な取り組みを行っています。

高齢化が進む小規模農家層向けに「取り扱いが簡単で、安心して作業ができる」小型のコンバイン・トラクタを発売。また、果樹農家には、ぶどうやナシなどの棚下作業の際、腕を支えて作業負担を軽減するアシストスーツ「ラクベスト」を開発し、普及を図っています。

また、日本農業の重要課題の一つが農産物の輸出拡大です。クボタは、香港に続き、シンガポールにも日本産米の輸入精米販売会社「Kubota Rice Industry (Singapore) PTE. Ltd.」を設立し、海外での日本産米の輸出拡大に取り組んでいます。

クボタグループは、今後も様々な製品・ソリューション提案を通じて日本農業の活性化を支援していきます。

水・環境部門



当年度の業績

売上高は前期比5.2%増加して3,433億円となり、売上高全体の21.6%を占めました。

国内売上高は前期比0.6%減の2,757億円、海外売上高は前期比38.1%増の676億円となりました。

セグメント利益は、前期比16.5%増加して295億円となりました。

※当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「その他部門」に含めておりました「工事」を、「水・環境部門」に含めて開示しています。この変更に伴い、前期を組替再表示しています。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



水道管路の耐震化により 災害に強いインフラ整備に貢献

世界各地で頻発する地震災害による断水被害を防ぐため、水道管の耐震化が大きな課題となっています。クボタは、1974年に初の耐震形ダクタイル鉄管を開発。阪神・淡路大震災や東日本大震災などの巨大地震でも破損せず、その有効性が認められています。

また、断水した場合にも迅速に飲料水を供給できる対策として「耐震貯水槽」があります。2014年度は、東日本大震災の被災地である青森県五戸町、宮城県塩釜市、福島県鏡石町をはじめ、全国23カ所で新たに設置されました。

海外では、地震の多いアメリカ西海岸のロサンゼルスやサンフランシスコなどでも耐震管の性能が評価され、試験施工が進められています。

今後も、命の源となる飲料水の安定確保のため、自然災害に強いインフラ整備に貢献していきます。

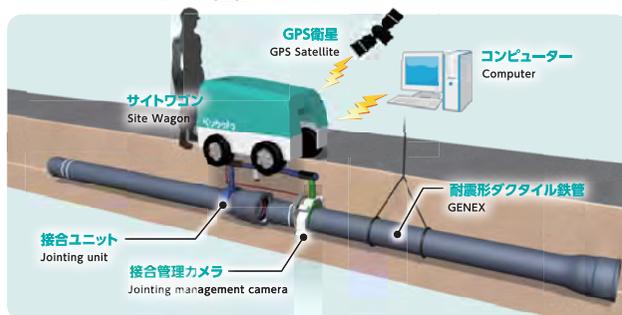


耐震管「GENEX」の北米での試験施工



サイトワゴン
による配管施工

サイトイノベーションの仕組み



新開発の施工技術とICTの活用で 水道管路の更新を効率化

現在、日本では老朽化した水道管路の更新や耐震化が積極的に進められています。この更新・耐震化を促進していくため、確実な施工管理と迅速な工事が求められています。こうした中、クボタは機械接合などの新しい施工技術と、ICT(情報通信技術)を活用した施工情報・管理維持技術とを融合させたシステム「サイトイノベーション」の開発に注力しています。

その中核を担うのが「サイトワゴン」。これまで手作業で行われていた接合作業や、そのチェック作業、さらには施工情報の記録や管の位置情報の取得などが、この1台で可能になるため、工事を効率化し、短期化できると期待されています。

現在、全国各地で試験施工を実施しており、実用化をめざしています。

宮城県東松島市でポンプ設備を納入 大雨時等の排水に活躍

2011年3月に発生した東北地方太平洋沖地震では、人々の暮らし・生活を支えるインフラ設備も甚大な被害を受けました。宮城県東松島市では、被災した大曲、五味倉、南区のポンプ設備も早急な復旧が求められました。復旧にあたっては、通常の水田の排水に加え、洪水時に住宅地などへ湛水被害がないよう即時に排水開始できることが求められました。さらに建設費用を低減するため、横軸ポンプ(常時排水用)との併設配置を考慮し、ポンプ設置床構造を簡素化して建屋と設備のコンパクト化が可能な「搭載型減速機」が農林水産省東北農政局により計画されました。クボタは、ランニングコスト低減に向けた効率的なシステムを提案し、昨年度全ての機場で竣工を迎えました。

今後も、時代のニーズを反映した新製品を開発し、災害に強い街づくりにも貢献していきます。



大曲排水機場



復旧した
ポンプ設備



新開発した
発電所向けバルブ

高機能バルブの開発・納入により 新たな発電技術の実用化に貢献

東日本大震災の発生後、石炭火力発電の重要性が高まる中、発電効率の大幅な向上が期待される新技术「石炭ガス化複合発電(IGCC※)」の開発が電力各社で進められています。

IGCCプラントの石炭ガス化設備には、高圧力や摩耗に耐える特殊なバルブが使用されます。クボタは、2000年にIGCCの開発用試験プラントへバルブを納入して以来、製品の運転中の作動データ収集や品質確認を行い、技術の蓄積を続けてきました。

この度、大崎クールジェン(株)により建設が進められているIGCC実証プラントに、新たに開発したバルブを納入しました。このプラントは2017年3月に運転開始される予定です。

今後もメンテナンスを通じて次世代のクリーンな発電方式の発展をサポートするとともに、バルブの長寿命化など電力の安定供給に貢献する技術力の向上に取り組みます。

※ IGCC=Integrated coal Gasification Combined Cycle

研究開発

事業のグローバル化にともない、世界中のお客様のニーズに
応えていくために各地域の実情に即した開発の重要性が増して
います。そのため、国内・海外それぞれの開発拠点の役割を明確
にした研究開発体制の強化を進めています。

国内では、2014年12月に全社の製品デザイン開発とブランド
戦略強化のために、デザインセンターを設置しました。また、
2015年4月に機械先端技術研究所を新設しました。ここから
新たな価値の創造をめざして、業界トップ、世界トップの技術
開発に挑戦します。海外では、現地での優秀な人材の採用・育成
を促進し、質・量両面で人的資源の増強を図ります。



欧州ディーラーミーティングにおける新製品発表

コア製品とICT(情報通信技術)の融合による価値創造

インターネットやモバイル端末などの普及により、社会や生活面でこれらのICT(情報通信技術)
を活用したサービスが広がっています。

クボタは、農業分野や水関連インフラ分野などにおいて、インターネットやモバイル端末を活用し
たICTと衛星画像による地図データをベースにしたGIS(地図情報システム)をコア製品に融合させ、
データの「一元管理」と「見える化」を実現する高付加価値なサービスを提供していきます。

ポンプ設備の遠隔監視サービス

日本では、自治体の財政難や職員数減少によって小規模下水道などのインフラ施設の多くが無人
で自動運転されています。そのため、万一、ポンプなどの機器に故障が発生すると迅速に対応する
ことが難しい場合があります。

クボタでは、多くの地域に点在しているマンホールポンプ*の情報を、インターネットで一元管理
する遠隔監視サービスを提供し、安定稼働に貢献しています。

* 家庭から出る生活污水を集めて下水処理場へ送るポンプ設備。

アジア主要国の現地ニーズに応えるための新拠点設立を決定

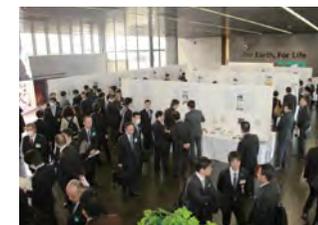
クボタグループではこれまで、タイの子会社で中小型トラクタやコンバインなどを開発、生産して
きました。

開発機能を大幅に強化した新しい拠点を2016年度にタイに開設予定です。同拠点を中心として、
インドを含めたアジア主要国の現地ニーズに対応する農業機械の開発を加速させていきます。

部門の垣根を越えて技術情報を共有

クボタグループは、その時代ごとに社会が求める期待に応え
続けた結果、多岐にわたる分野の技術を保有しています。グロー
バルに貢献するためには、部門の垣根を越えた開発が必要です。

そこでクボタグループでは、各部門が研究開発成果を発表する
「クボタグループ技術研究発表会」を毎年開催。1,000名以上の
技術者が集まり、情報を共有しています。



現物展示会場の様子

生産・品質管理

モノづくりの基本的な考え方として、市場に近いところで生産することをめざしており、世界各地に生産拠点を設置しています。また、世界のどこで生産しても同じ品質を確保できるようにマザー工場が支援し、「Made by Kubota」をグローバルに展開しています。

海外生産拠点



5ゲン道場で教育を受ける中国のグループ会社従業員

フランスで大型畑作機械の生産を開始

2015年4月、フランスの製造会社Kubota Farm Machinery Europe S.A.Sが130~170馬力畑作用トラクタM7001シリーズの生産を開始しました。

これまで日本で培ってきたクボタ品質をフランスでも確立し、お客様からの信頼度をさらに向上させられるようなモノづくりをめざしています。



トラクタぎ装ライン

設計・開発における品質管理

クボタではグローバルに事業を展開する中、世界中の多様な環境下で製品の機能・性能・信頼性を確保するため、設計・開発の段階から科学的な品質管理手法を活用しています。

その代表例が「DRBFM(Design Review Based on Failure Mode)^{※1}」や「品質工学^{※2}」であり、これらを進化・発展させながら、お客様の満足の向上に努めています。

※1 設計・開発における変化点に注目し、起こりうる問題を予想して事前に対処する未然防止手法。

※2 使用環境が変わっても安定した品質を発揮する設計条件を、効率的に実験で導き出す手法。

現地生産体制を強化するための教育

現地生産体制の強化を進めているクボタでは、主に海外拠点で生産に携わる従業員が「Made by Kubota」のモノづくりを実践できるように「5ゲン道場」を展開しています。「5ゲン」とは、現実の姿(現場・現物・現実)とあるべき姿(原理・原則)。この差を課題と捉え、あるべき姿をめざして改善を実践できる者を育成する場が5ゲン道場です。2014年度は約440人が受講しました。

最適地調達と調達先の品質・生産性向上を推進

事業の急速なグローバル化にともない、海外生産拠点での調達も急速に増加しつつあります。クボタグループでは、世界規模での調達網の構築による最適地調達を推進しています。また、グローバルな主要調達先と一体となって体系的な改善活動を推進し、品質・生産性向上による競争力強化を図っています。

最近のリコールなどの状況

- ①KL-Zトラクタのリコール:計7,447台(開始日2014年7月24日)
- ②KL-Zトラクタのリコール:計11,587台(開始日2015年1月14日)
- ③M型トラクタのリコール:計529台(開始日2015年1月14日)
- ④電動車いす「ラクータスマイル」(ES400)の部品無償交換:計608台(開始日2015年1月30日)

- ⑤ERコンバインのリコール:計3,579台(開始日2015年03月27日)
- ⑥MG/SMZトラクタのリコール:計302台(開始日2015年4月25日)
- ⑦KT、T240Dトラクタのリコール:計4,271台(開始日2015年7月8日)
- ⑧SLトラクタのリコール:計117台(開始日2015年7月8日)



WEB掲載情報

WEBサイトでは、上記の詳細内容に加え、下記についてもご紹介しています(http://www.kubota.co.jp/csr/report/so_customer/index.html)

小集団の改善活動/品質に関する啓発/ISO9001認証取得状況/調達方針/ガイドラインを策定してCSR調達を推進/紛争鉱物不使用の徹底 など

インドネシア銀行職員の方をはじめとする
ステークホルダーの皆様



P.T. Kubota Indonesia 水稲有機栽培プロジェクトに参画

P.T. Kubota Indonesiaでは、2014年より、インドネシア中部ジャワ州の稲作地帯における水稲の有機栽培プロジェクトに参加しています。このプロジェクトは、インドネシア銀行などの政府機関によって、CSR活動促進プログラムの一環として開始されました。研究機関や地域住民の方々とともに、化学肥料や農薬を使用せず、生態系に負荷の少ない水田づくりに取り組んでいます。P.T. Kubota Indonesiaからは、農作業の効率化に役立ててもらうために耕うん機と脱穀機を寄附するとともに、これら製品の使用方法やメンテナンス方法もレクチャーしています。

2015年には、農家の方々と同社工場にお招きし、ディーゼルエンジンに関する講習会を開催する予定です。



〈環境経営の基本方針〉

クボタグループは「For Earth, For Life」をブランドステートメントに掲げ、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支え続けます。事業を通じて「持続可能な社会」の構築に貢献します。

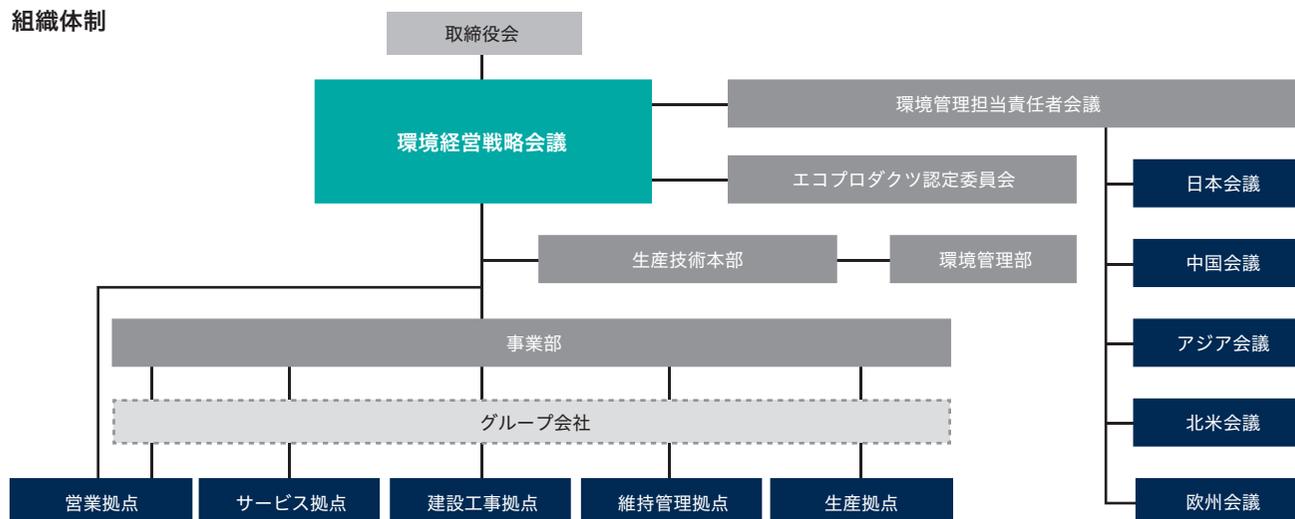
環境経営推進体制

環境経営戦略会議

「環境経営戦略会議」は、代表取締役副社長を委員長とし、執行役員によって構成されています。ここでは、クボタグループ環境経営の中・長期的な方向性を審議し、環境負荷・環境リスクの低減や環境配慮製品の拡充など重点的に取り組むべき事項や計画を決定しています。

また、グループ全体の環境保全活動の進捗を把握・分析し、その結果を次の計画や方針の策定に反映することでPDCAサイクルに基づいたマネジメントを実行しています。今後も、経営層主導のスピーディな環境経営を推進していきます。

組織体制



アジア地区会議
SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.

環境管理担当責任者会議

2014年度は、中国・アジア・日本地区の「環境管理担当責任者会議」を開催しました。中国地区会議には中国に拠点をもつ8社、アジア地区会議には中国・日本以外の東アジアに生産拠点をもつ7社の環境管理担当責任者が集まりました。また、日本のマザー工場の環境管理担当責任者も参加しました。

各社の事例発表や、環境管理をテーマとしたグループ討議を実施し、クボタグループの方針を確認するとともに優れた取り組み事例を共有しました。グループ全体の環境経営を強化するために、今後もこれらの会議を通じて各拠点における環境保全活動のレベルアップを図ります。

エコ・ファースト企業として

クボタグループは2010年5月に、環境保全への取り組みを約束し、環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定されました。

また、2014年6月、新たに「環境保全中期目標2015」を織り込んで、以下5項目について「エコ・ファーストの約束」を行い、あらためて「エコ・ファースト企業」に認定されました。新たな約束に基づき、今後も積極的に取り組んでいきます。



エコ・ファースト・マーク

- 循環型社会の形成
- 地球温暖化の防止
- 大気環境への負荷低減
- 環境配慮製品の開発
- 生物多様性の保全

環境保全統括者メッセージ

クボタグループは、「For Earth, For Life」の実現—地球と人の未来を支え続けること—を使命とし、「Made by Kubota」のモノづくりを通して、地球環境の保全に貢献しています。2014年度に環境経営戦略会議を発足させ、経営層主導による環境経営のスピードアップと、環境配慮製品の拡充や環境負荷・環境リスクの低減など環境保全活動のレベルアップにつなげています。

本年度で環境保全中期目標2015が最終年度を迎えますので、現在新たな環境保全中期目標の策定を進めています。次のステージに向け、より積極的な取り組みに挑戦し、活動の活性化を図っていきます。これからも「持続可能な社会」の構築をめざし、環境経営を推進してまいります。



取締役専務執行役員
生産技術本部長（環境保全統括者）

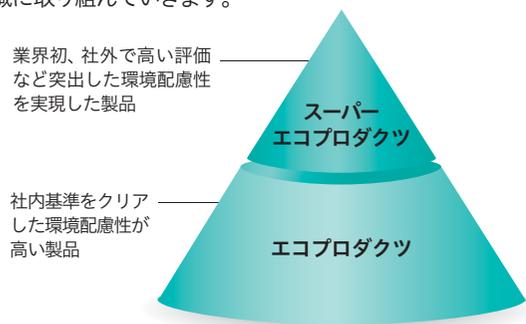
小川 謙四郎

〈環境配慮製品・サービスの拡充〉

クボタグループでは、環境配慮製品・サービスの拡充を通してグローバルな課題の解決に貢献しています。原材料の調達から製品の廃棄まで、バリューチェーン全体で環境に配慮した取り組みを進めています。

エコプロダクツ認定制度

環境配慮性の高い製品を社内認定する「エコプロダクツ認定制度」に基づき、2014年度は新たに43案件を「エコプロダクツ」に認定しました。今後も、製品のライフサイクルにおける環境負荷削減に取り組んでいきます。



| 評価項目 | |
|----------|--|
| 地球温暖化の防止 | 1. 省エネルギー (CO ₂ の削減) 生産時・施工時・使用時のエネルギー消費量削減 など |
| 循環型社会の形成 | 2. 省資源 軽量化・減容化、希少金属の削減 など |
| 化学物質の管理 | 3. 再資源化 リサイクル樹脂・リサイクル希少金属の使用 など |
| その他 | 4. 環境負荷物質の削減 RoHS対象物質の削減、排出ガスの低減 など |
| | 5. 情報提供 省エネ運転・リサイクル・廃棄時の注意点 など |

エコプロダクツラベル表示例



「エコプロダクツ」認定製品には、独自のエコプロダクツラベルを表示します。

肥料散布
殺菌・殺虫剤散布



除草剤散布
植付
枕地ならし

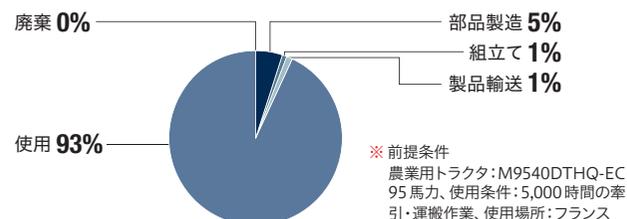
製品のライフサイクルにおける環境配慮

ライフサイクルにおける環境負荷の分析

2014年度は、製品のライフサイクルにおける温室効果ガス排出量を把握するため、主力製品である農業用トラクタとダクタイル鉄管のライフサイクルアセスメント (LCA) について一般社団法人産業環境管理協会による第三者レビューを受けました。

農業用トラクタのライフサイクルにおける温室効果ガス排出割合は、使用段階が90%以上を占めています。使用段階の効率化が環境負荷の削減に重要であると認識しています。

農業用トラクタのLCA結果 (段階ごとの温室効果ガス排出割合) ※



製品使用時の環境負荷低減

クボタグループでは、二つ以上の作業を同時に行える農業機械を開発し、農作業の効率化による収穫量当たりの燃料消費量削減など、CO₂排出量の低減に貢献しています。

農業機械の多機能化による貢献

田植機ラウエルアルファは1台で5つの作業を同時に行うことができます。多機能化による農作業の効率化で、燃料消費量を削減し、CO₂排出量の低減に貢献しています。

ICTの活用による環境に配慮した農業経営

ICT (情報通信技術) を活用したクボタスマートアグリシステム (KSAS) は、農業経営の見える化により、「農作物の増収・品質向上」や「安心・安全な農作物づくり」の実現だけでなく、環境に配慮した農業経営を実現します。

農作業の見える化による環境貢献

KSASで収集した収穫データを圃場ごとの土づくりや施肥計画に役立てることで、無駄のない農作業を実現し、施肥散布量の適正化による土壌、水質汚染の防止に貢献します。



「農機情報」によるメンテナンス性の向上

KSAS対応機の稼働情報を自動で収集し、それをもとにお客様ごとにご利用機の「農機情報」を作成。毎朝更新し、お客様に提供するサービスを行っています。

セルフメンテナンス情報の提供で、予期せぬトラブルを抑制し、機械の長寿命化に貢献します。

お客様に提供される「農機情報」

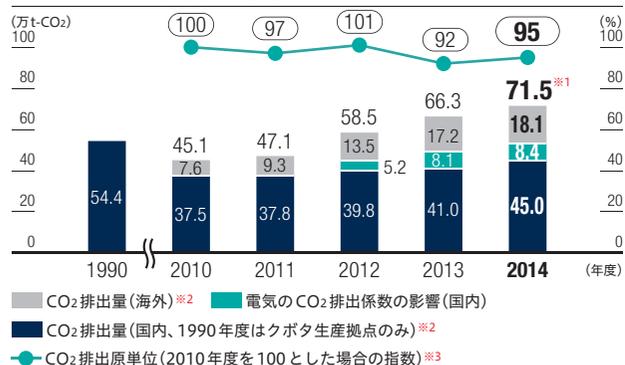
〈事業所における環境負荷削減〉

地球温暖化の防止

CO₂排出量(スコープ1とスコープ2)

2014年度のCO₂排出量は71.5万t-CO₂で、前年度比7.9%増加しました。燃料転換や高効率機器への更新などの省エネ対策に取り組みましたが、国内は鋳物系生産拠点の生産量増加と集計対象の拡大、海外は生産量の増加により排出量が増加しました。また、CO₂排出原単位は前年度比2.6%悪化しました。

CO₂排出量と原単位の推移



※1 CO₂排出量(71.5万t-CO₂)にはCO₂として大気排出されず、鉄管などの製品に吸収される炭素相当分(3.3万t-CO₂)を含んでいます。
 ※2 2010年度以降のCO₂排出量には非エネルギー起源温室効果ガス排出量を含んでいます。
 ※3 原単位は連結売上高当たりのCO₂排出量です。

循環型社会の形成

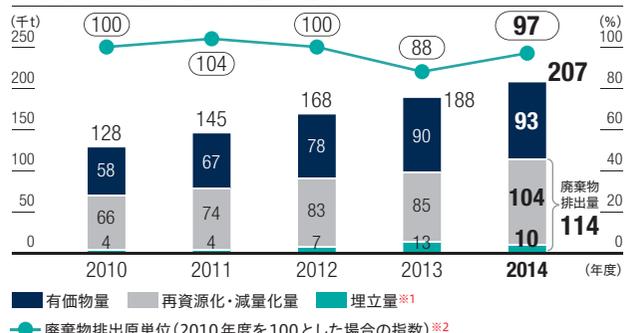
廃棄物等排出量

2014年度の廃棄物排出量は11.4万tで、前年度比16.1%増加しました。分別の徹底や有価物化に取り組みましたが、国内は鋳物系生産拠点の生産量増加と集計対象の拡大、海外は生産量の増加により排出量が増加しました。また、廃棄物排出原単位は前年度比10.4%悪化しました。



久保田建機(無錫)有限公司の工場に設置したソーラーパネル

廃棄物等排出量と原単位の推移

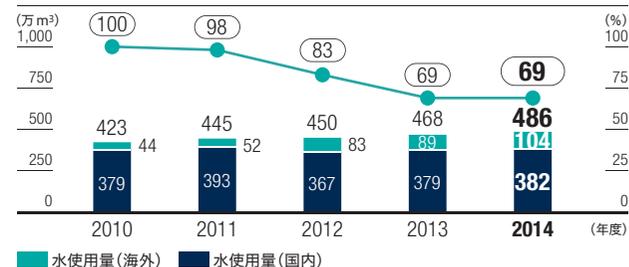


※1 埋立量=直接埋立量+中間処理後最終埋立量
 ※2 原単位は連結売上高当たりの廃棄物排出量です。
 廃棄物排出量=再資源化量・減量化量+埋立量

水使用量

2014年度の水使用量は486万m³で、前年度比3.8%増加しました。節水活動・排水再利用など水資源の有効活用に取り組みましたが、海外の生産量増加により使用量が増加しました。一方、水使用原単位は前年度比1.3%削減しました。

水使用量と原単位の推移



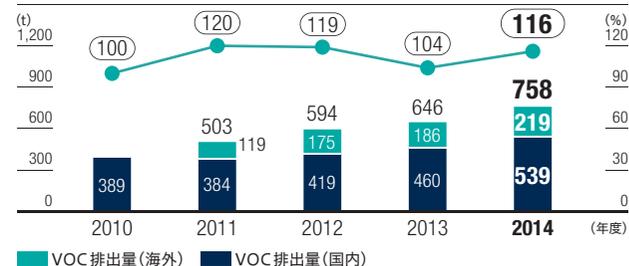
※ 原単位は連結売上高当たりの水使用量です。

化学物質の管理

VOC排出量

2014年度の生産拠点からのVOC(揮発性有機化合物)排出量は758tで、前年度比17.4%増加しました。塗装の効率化やVOCを含まない資材への切り替えなどのVOC削減対策に取り組みましたが、国内の鋳物系生産拠点および海外生産拠点での生産量増加により排出量が増加しました。また、VOC排出原単位は前年度比11.6%悪化しました。

VOC排出量※1と原単位の推移



※1 クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。
 ※2 原単位は連結売上高当たりのVOC排出量です。

WEB掲載情報

WEBサイトでは、環境保全中期目標やその実績をはじめとして詳細な環境情報をご紹介します(http://www.kubota.co.jp/csr/report/en_policy/index.html)
 また、フルレポート版PDF掲載の環境情報に対し、信頼性・網羅性向上のために、一部指標について第三者保証を受けています。



企業理念の浸透定着活動 ～社会課題解決にチャレンジする風土を醸成～

2012年10月に制定した企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」をグループ全体に浸透・定着させるために、2013年度から世界の各拠点で研修会を開催しています。

2年目となる2014年度は、昨年度の「認知」から一歩進め、「理解を深めること」を目標として、世界の様々な職場で日々奮闘している仲間の姿や仕事に対する想いを紹介する映像を見たうえで、各人の意見を述べ合いました。2015年度は「業務を通じた企業理念の実践」を目標とした研修を実施する予定です。今後も社会課題解決に丸となってチャレンジする風土を醸成していきます。

安全に働ける職場づくりを推進

安全に、安心して働くことのできる職場を構築するために、2013年4月に「クボタグループ安全衛生基本理念」を制定しました。この理念に基づいて事業にかかわるすべての人が「安全最優先」で行動することを徹底しています。

2014年度は、「クボタグループ長期労働災害減少計画」(第9次)の目標である「休業災害ゼロ」を実現するために、「設備本質安全化ガイドライン」に基づき、設備投資や各種対策を推進しました。また、人材育成においては「安全人間基本ガイドライン」を制定し、安全最優先の風土づくりを推進しました。

メンタルヘルスの維持・増進

「クボタグループ安全衛生指針」に基づき、「クボタ心の健康づくり計画」を作成し、活動目的・目標や取り組むべき内容を定めています。この計画に従ってセルフケアとラインケアの両面からメンタルヘルス不調の早期発見や未然防止に取り組んでいます。

メンタルヘルス
研修会



ワークライフバランスの確保

クボタでは「次世代育成支援対策推進法」に基づき、従業員が「仕事と子育ての両立」に役立つ諸制度やサポートプログラムを整えています。

これらの取り組みが認められ、厚生労働大臣から「子育てサポート企業」の認定を受けています。



人権意識向上をめざして

クボタグループは、「行動基準」に基づき、国内外で人権意識の向上に努めています。

「行動基準」(抜粋)

- 私たちは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重します。
- 私たちは、国籍、人種、年齢、性別など、いかなる事由による差別も人権侵害も行いません。
- 私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します。

「クボタグループ技能コンクール」の開催

グループ全体の技能向上と一体感醸成を目的に、毎年「クボタグループ技能コンクール」を開催しています。

2015年度のコンクールでは、旋盤や溶接、機械保全などの15種目で、7カ国(26拠点)の代表選手228名が、これまで磨いてきた技能で競い合いました。



女性管理職向けの研修
(上司との合同セッションの様子)

女性の活躍を促進

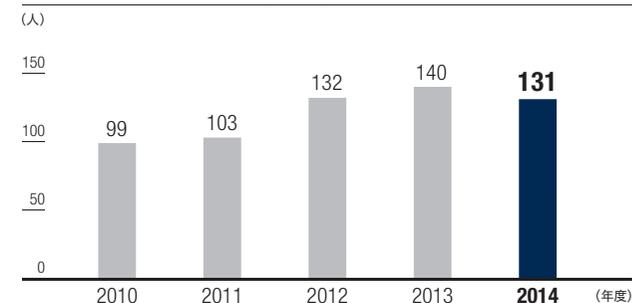
クボタはダイバーシティ経営推進の中核として、人事制度の変更や各種研修などを通じて女性の活躍を促進しています。

2014年度には、総合職・準総合職・一般職に分かれていた職務区分を総合職に一本化し、限定的な仕事から意欲と能力に応じた役割を与え、より挑戦的に個人の仕事の枠を広げることのできる制度に改めました。また、女性管理職向けの研修などを新たに開始しました。

グローバル人材育成のための研修

クボタでは、グローバル人材に必要な語学力と異文化適応力を獲得させることを目的として、2008年度から新入社員を対象とする約1カ月間の海外語学研修(語学研修および現地製造拠点訪問)を実施しています。

海外語学研修派遣者数(単体)



WEB掲載情報

WEBサイトでは、上記の詳細内容に加え、下記についてもご紹介しています(http://www.kubota.co.jp/csr/report/so_staff/index.html)

設備の本質安全化の推進 / 「クボタグループ安全人間づくり」(人材育成)の推進 / 新入社員(研修生)のためのモノづくり教育 / 障がい者の自立を支援 / 年次有給休暇の取得を促進 / 海外グループ会社の人事部門とのさらなる連携強化 / 海外トレーニー制度の拡充 / 人事に関する方針と人事制度(クボタ) / 経営幹部対象CSRフォーラムの開催 / 従業員CSR意識調査 など

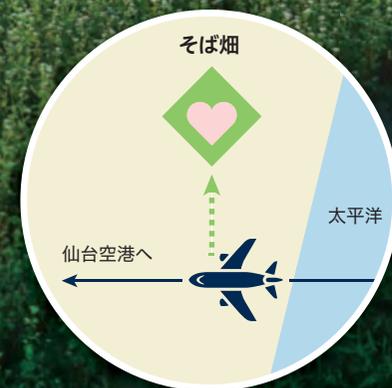


被災農地にハートの地上絵を!

～宮城県農業高校「SUN!SUN!そばプロジェクト」を支援～

2014年度、クボタグループは津波や地震で甚大な被害を受けた宮城県農業高等学校が取り組む「SUN!SUN!そばプロジェクト」を支援しました。このプロジェクトは、仙台空港近くの被災農地にそばの花で地上絵を描き、復興のシンボル・観光名所をつくる試みです。

クボタグループは農業機械を提供するとともに従業員が種まきもお手伝いし、鮮やかに浮かびあがる「ハート」を飛行機からお楽しみいただくことができました。また、仮設住宅地域で住民の方々に手打ちそばなどをふるまうイベントも支援しました。



クボタeプロジェクト



各地域における耕作放棄地再生への取り組みを支援



小学生が米作りを体験する「クボタ元氣農業体験教室」



小学生を対象にしたサマーキャンプ「クボタ地球小屋」に協賛



全国各地で地域の環境美化に取り組む「クボタeデー」

被災地の再生・復興



「SUN! SUN! そばプロジェクト」で収穫したそばを仮設住宅の皆様へ提供



岩手県釜石市におけるコミュニティ農園（仮設住宅入居者用）の整備作業

海外での活動



工場周辺にある学校へ奨学金を寄附 SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd (タイ)



ディーゼルエンジン発電機を教育施設に寄贈 Kubota Engine America Corporation

企業スポーツ



クボタスピアーズによる「ラグビーフェスティバルIn船橋」

復興支援に活躍するクボタグループ製品

上下水道復旧、仮設住宅の配管整備・排水処理、農業用水復旧などを通じて、クボタグループの様々な製品が被災地域の復旧・復興、街づくりに活躍しています。

鉄管



塩ビ管



ポンプ場



浄化槽



建設機械



石綿問題への対応について

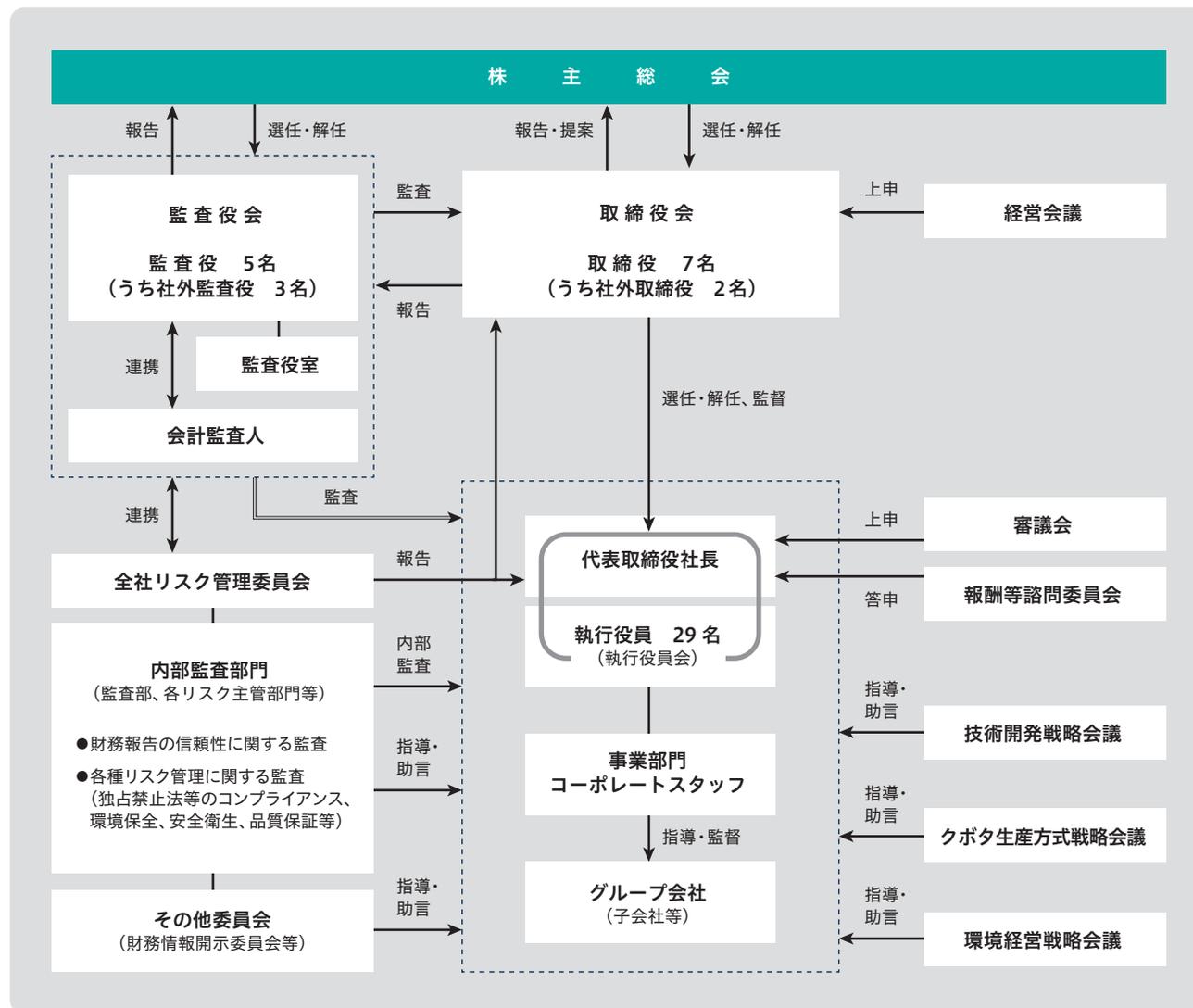
クボタは旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病の方が出ている事実を真摯に受け止め、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意をもってこの問題に取り組んでいきます。詳細については、<http://www.kubota.co.jp/kanren/index.html>をご覧ください。

WEB掲載情報

ウェブサイトでは、上記の詳細内容やその他の取り組みについてもご紹介しています(http://www.kubota.co.jp/csr/report/so_area/index.html)

経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上などを実現するため、下記のような企業統治の体制を採用しています。

コーポレートガバナンス体制図(2015年6月19日時点)



取締役会

取締役会は戦略的な意思決定と執行役員による職務執行の監督を行っています。取締役会は7名の取締役(うち、社外取締役2名)で構成されています。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編などの重要経営課題について審議、決定しています。

なお、年に1回、取締役会において「リスク管理活動結果報告」を行い、会社が重要と定める対象リスクに関する管理体制の整備および運用において、経営上重要な影響を及ぼす可能性が高い内部統制上の不備がないかどうか検証しています。

監査役会

クボタは監査役会設置会社であり、監査役会は取締役の業務執行の監督と監査を行います。監査役会は5名の監査役(うち、社外監査役3名)で構成されています。

定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、監査の方針や監査報告などについて協議、決定しています。

執行役員会

クボタは執行役員制度を導入しています。執行役員会は代表取締役社長(以下、社長)および執行役員で構成されています。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告します。

内部統制システム

クボタでは、「リスク管理は事業活動の根幹である」という認識のもと、財務報告の信頼性に関するリスクなど、全社共通のリスクを洗い出し、「不備があれば直ちに修正する」という地道な改善を継続して行うことで適切な管理に努めています。

2014年度には、従来よりもきめ細かいリスク管理を実現するために、各事業部に固有のリスクも洗い出しました。さらに、コンプライアンス上の疑義があった場合、迅速に情報が伝達されるようルールを強化し、リスクの早期把握と適切な対応を進めました。

リスク管理事項

●財務報告の信頼性に係る内部統制

財務報告

●会社の基本機能に係る内部統制

公正取引／環境保全／安全衛生／品質保証／労務管理／
情報セキュリティ／知的財産

●コンプライアンスに係る内部統制

設備関連法規遵守／震災等災害対策管理／建設業法遵守／
人権啓発／安全運転管理／不正支払防止／機密情報管理／
個人情報保護／輸出入管理／物流関連法規遵守

2013年11月、カントリーエレベーターなど農業施設について入札談合を行っていた疑いがあるとして、クボタアグリサービス(株)が公正取引委員会の立入検査を受けておりましたが、2015年3月26日付で、公正取引委員会より、クボタに対して課徴金納付命令、クボタアグリサービス(株)に対して排除措置命令および課徴金納付命令が命ぜられました。今回の行政処分を受け、独占禁止法遵守に係る規程類および監査体制の見直し、独占禁止法遵守委員会活動の強化および全社での独占禁止法研修の徹底等の再発防止策を講じ、さらにグループ会社を含めた独占禁止法遵守のための取り組みを強化・徹底してまいります。

役員

取締役



(左から順に)

取締役
(社外)

松田 謙

取締役
専務執行役員

小川 謙四郎

代表取締役
社長

木股 昌俊

取締役
専務執行役員

木村 茂

代表取締役
副社長執行役員

久保 俊裕

取締役
専務執行役員

北尾 裕一

取締役
(社外)

伊奈 功一

監査役

坂本 悟

福山 敏和

河内 政治(社外)

森田 章(社外)

鈴木 輝夫(社外)

執行役員

専務執行役員

飯田 聡

佐々木 真治

常務執行役員

木村 雄二郎

松木 弘志

諏訪 国雄

黒澤 利彦

川上 寛

藤田 義之

窪田 博信

吉川 正人

執行役員

伊藤 太一

濱田 薫

小川 純司

中田 裕雄

木村 一尋

渡邊 大

吉田 晴行

庄村 孝夫

富山 裕二

下川 和成

内田 睦雄

石井 信之

品部 和宏

南 龍一

石橋 善光



今に引き継がれる 創業者・ 久保田権四郎の 開拓精神

久保田 権四郎
(1870-1959)

国内で初めて水道管の量産に成功

クボタの歴史は1890年2月、創業者・久保田権四郎が19歳で大阪市内に鋳物業を開業した時から始まります。当時、日本はコレラなどの水系伝染病が流行し、水道の整備が急がれていました。多くの会社が水道管の製造に失敗する中、「必ずできる」「失敗を恐れるな」の強い信念で研究に取り組んだ権四郎。苦心の末、1893年に国内で初めて水道用鋳鉄管の量産に成功し、多くの人々に安心・安全な飲料水を提供する礎を築きました。

戦後の食糧難を背景に農業の機械化を推進

権四郎は1935年ころ、「将来、鋤や鍬の替わりを機械が担うようになる」と考え、農業の機械化の研究に着手。1947年、戦後の食糧増産の需要に応える耕うん機の開発に成功しました。高度経済成長による農村の労働力不足を背景に、耕うん機は急速に国内で普及。トラクタ、コンバイン、田植機などの開発を次々に進め、農作業の重労働からの解放に大きく貢献しました。

120年の時を経て受け継がれる開拓精神

「食料」「水」「環境」分野の課題を解決する製品・技術・サービスで社会に貢献するクボタ。その原点は「国の発展に役立つ商品は、全知全霊を込めて作り出さなければ生まれない」「技術的に優れているだけでなく、社会の皆様役に役立つものでなければならない」という創業以来のDNAです。創業者・久保田権四郎の開拓精神は、120年余の時を経た今も脈々と受け継がれています。

沿革

- 1890年 鋳物メーカー「大出鋳物」を創業。
- 1893年 水道用鋳鉄管の製造開始。
- 1897年 「久保田鉄工所」に改称。
- 1939年 株式公開。
- 1947年 耕うん機を開発。
- 1953年 「久保田鉄工株式会社」に社名変更。
- 1960年 乗用トラクタを開発・商品化。わが国初の海外水道工事を受注・竣工。
- 1972年 米国トラクタ市場に本格進出。
- 1990年 創業100周年。「株式会社クボタ」に社名変更。
- 2009年 タイで日系企業初のトラクタ生産工場が竣工。
- 2010年 環境省より「エコ・ファースト企業」に認定。
- 2011年 中国で地域統括会社設立、建設機械工場竣工。
- 2012年 世界共通の企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」、ブランドステートメント「For Earth, For Life」ロゴを制定。ノルウェー・クバンランド社を買収、子会社化。
- 2014年 フランスに大型畑作用トラクタの生産会社を設立。



1905年ごろの当社鉄管出荷場(大阪市)
前列中央背広姿が創業者:久保田権四郎

今日もどこかで。人々の暮らしのすぐそばに。

クボタグループの総合力を結集し、食料・水・環境分野の課題解決に貢献します。



機械



1 トラクタ
主に耕うん・整地・運搬などの農作業を行います。



2 インプリメント
トラクタに接続して使用し、さまざまな作業を行います。



3 田植機
稲の苗を水田に移植します。省人・軽労化に大きく貢献します。



4 コンバイン
コメや麦、豆類などを刈り取ると同時に脱穀します。



5 乗用芝刈機
一般家庭の庭、オフィス周り、公園などの芝刈を行います。



6 ユーティリティビークル
農作業、土木作業、レジャーなど多目的に活躍します。



7 ディーゼルエンジン
—— 農業機械、建設機械など産業機械の動力源として使用されます。 ——



8 ガソリンエンジン



9 ミニバックホー
土木作業などを行います。市街地など狭い現場を得意とします。



10 ホイールローダ



11 コンパクトトラックローダ



12 スキッドステアローダ



13 ミニ耕うん機
小規模な農地で耕うんなどの農作業を行います。



14 トラックスケール
トラックなどの積載量計測を行います。



15 空調
主にビルや工場の集中管理型空調として使用されます。



16 自動販売機
飲料などを自動で販売します。

水・環境



17 鉄管・合成管
水道・下水道・ガス管などのインフラとして使用されます。



18 バルブ
水道・下水道などで、液体・気体を制御するために使用されます。



19 ポンプ
水道・下水道・雨水排水などで、水を圧送するために使用されます。



20 液中膜ユニット
生活排水や産業排水など下水を浄化します。



21 浄化槽
下水道が整備されていない地域の排水処理を行います。



22 鋼管
橋梁、港湾、河川、建築物などの基礎工事に使用されます。



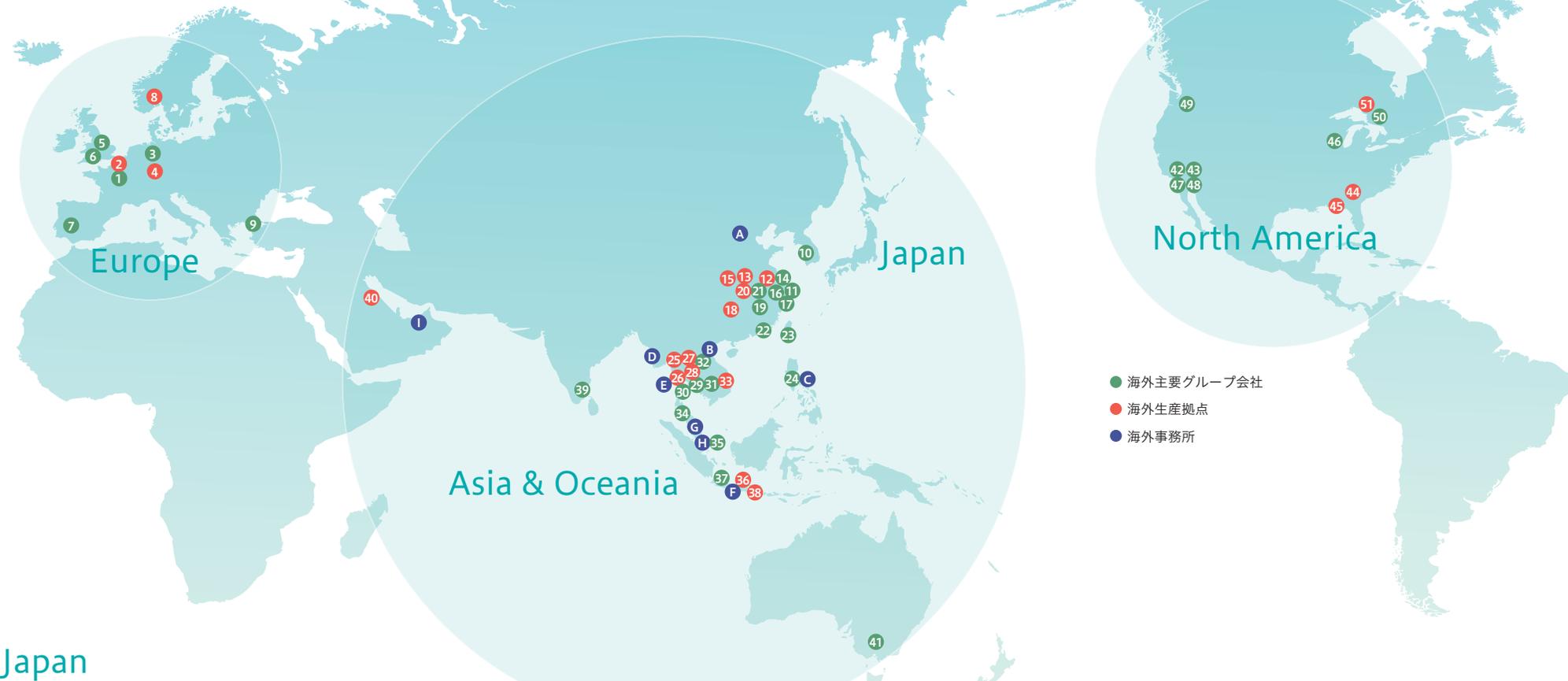
23 ロール
主に製鉄所などの圧延工程に使用されます。



24 鋳鋼
エチレン精製など石油化学プラントで使用されます。

グローバルネットワーク (2015年7月1日現在)

クボタグループは世界標準の高品質を強みに、生産・販売・調達拠点の拡大をはじめ、海外の事業展開を加速しています。今後もグローバルマネジメントをさらに充実させ、世界の人々に必要とされる企業グループとして成長を続けていきます。



Japan

本社

本社 (大阪市)
本社阪神事務所 (兵庫県尼崎市)
東京本社 (東京都)

支社・支店

北海道支社 (札幌市)
東北支社 (仙台市)
中部支社 (名古屋市)
中四国支社 (広島市)
九州支社 (福岡市)
横浜支店 (横浜市)

営業所

和歌山営業所 (和歌山市)
四国営業所 (高松市)
熊本営業所 (熊本市)
沖縄営業所 (那覇市)
山口出張所 (周南市)

製造所・工場・事業センター

堺製造所 (大阪府堺市)
農業機械、建設機械、エンジン
枚方製造所 (大阪府枚方市)
建設機械、バルブ・ポンプ、鋳鋼品
筑波工場 (茨城県つくばみらい市)
農業機械、エンジン

主なグループ会社

竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)
自動販売機
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)
農業機械
京葉工場 (千葉県船橋市、市川市)
ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管
滋賀工場 (滋賀県湖南市)
浄化槽
阪神工場 (兵庫県尼崎市)
ダクタイル鉄管、圧延用ロール
久宝寺事業センター (大阪府八尾市)
電装機器
恩加島事業センター (大阪市)
エンジン鋳物、鋳鉄鋳物

主なグループ会社

株式会社北海道クボタ
ほか国内農機販売 14 社
農業機械の販売
クボタ機械サービス株式会社 (大阪府堺市)
農業機械の総合サービス
クボタアグリサービス株式会社 (大阪市)
農業機械に関する技術指導・販売指導
株式会社クボタクレジット (大阪市)
販売商品の小売金融
クボタ精機株式会社 (大阪府堺市)
油圧機器、その他精密機械部品の製造・販売

株式会社クボタ建機ジャパン

(兵庫県尼崎市)
建設機械の販売
クボタシーアイ株式会社 (大阪市)
塩化ビニルなどの合成樹脂管および
継手の製造・販売
日本プラスチック工業株式会社 (愛知県小牧市)
ビニルパイプおよび各種シートの製造・販売
クボタ環境サービス株式会社 (東京都)
水および廃棄物処理施設の維持管理、設計施工、
補修改造工事並びに薬剤などの販売、
水質・大気・廃棄物等の分析

クボタ水処理株式会社

(東京都)
産業向け排水処理・排ガス処理に関する
環境エンジニアリング、補修改造工事、維持管理、
薬剤等の販売
クボタ空調株式会社 (東京都)
各種空調機の製造・販売
株式会社クボタ工建 (大阪市)
上下水道・土木・建設工事請負
ケイミュー株式会社 (大阪市)
屋根材および外壁材の製造・販売

Europe

グループ会社

- 1 Kubota Europe S.A.S.**
Argenteuil, FRANCE
トラクタ・建設機械・エンジン・
汎用機械の販売
- 2 Kubota Farm Machinery Europe S.A.S**
Bierre, FRANCE
トラクタの製造
- 3 Kubota (Deutschland) GmbH**
Rodgau/Nieder-Roden, GERMANY
トラクタ・エンジン・
汎用機械の販売
- 4 Kubota Baumaschinen GmbH**
Zweibrücken Rheinland-Pfalz,
GERMANY
建設機械の製造・販売
- 5 Kubota (U.K.) Ltd.**
Oxfordshire, U.K.
トラクタ・建設機械・エンジン・
汎用機械の販売
- 6 Kubota Membrane Europe Ltd.**
London, U.K.
液中膜の販売
- 7 Kubota España S.A.**
Madrid, SPAIN
トラクタ・汎用機械の販売
- 8 Kverneland AS**
Kverneland, NORWAY
トラクタ用作業機器の製造・販売
- 9 KUBOTA Turkey Makine Ticaret Limited Sirketi**
Istanbul, TURKEY
トラクタの販売

Asia & Oceania

海外事務所

- A 北京オフィス**
Beijing, CHINA
- B ハノイオフィス**
Hanoi, VIETNAM
- C フィリピンオフィス**
Manila, PHILIPPINES
- D ミャンマーオフィス**
Yangon, MYANMAR
- E バンコクオフィス**
Bangkok, THAILAND
- F ジャカルタオフィス**
Jakarta, INDONESIA
- G マレーシア営業所**
Jaya, Selangor, MALAYSIA
- H シンガポール営業所**
Singapore, SINGAPORE
- I ドバイ営業所**
Dubai, UNITED ARAB EMIRATES

グループ会社

- 10 韓国クボタ株式会社**
Kubota Korea Co., Ltd.
Seoul, KOREA
トラクタ・作業機・建設機械の販売
- 11 久保田(中国)投資有限公司**
Kubota China Holdings Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
中国の地域統括会社
- 12 久保田農業機械(蘇州)有限公司**
Kubota Agricultural Machinery (SUZHOU)
Co., Ltd.
Jiangsu, CHINA
トラクタ・作業機の製造・販売
- 13 久保田建機(無錫)有限公司**
Kubota Construction Machinery (WUXI) Co., Ltd.
Jiangsu, CHINA
建設機械の製造
- 14 久保田発動機(上海)有限公司**
Kubota Engine (SHANGHAI) Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
エンジンの販売
- 15 久保田発動機(無錫)有限公司**
Kubota Engine (WUXI) Co., Ltd.
Jiangsu, CHINA
立形ディーゼルエンジンの製造

- 16 久保田建機(上海)有限公司**
Kubota Construction Machinery (SHANGHAI)
Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
建設機械の販売
- 17 久保田(中国)融資租賃有限公司**
Kubota China Financial Leasing Ltd.
Shanghai, CHINA
クボタ製品へのファイナンスリース事業
- 18 久保田三聯ポンプ(安徽)有限公司**
KUBOTA SANLIAN PUMP (ANHUI) Co., Ltd.
Anhui, CHINA
ポンプの製造・販売
- 19 久保田環保科技(上海)有限公司**
Kubota Environmental
Engineering (SHANGHAI) Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
水処理市場向けプラントエンジニアリング
および機器の販売
- 20 江蘇標新久保田工業有限公司**
Jiangsu Biaoxin Kubota Industrial Co., Ltd.
Jiangsu, CHINA
鋳鋼製品の製造・販売
- 21 久保田情報系統(蘇州)有限公司**
Kubota System & Information (CHINA)
Co., Ltd.
Jiangsu, CHINA
情報システムのソフトウェア開発、
保守・運用サービスの提供
- 22 久保田米業(香港)有限公司**
Kubota Rice Industry (H.K.) Co., Ltd.
Hong Kong, CHINA
日本産米の輸入・精米・販売
- 23 新台湾農業機械股份有限公司**
Shin Taiwan Agricultural Machinery Co., Ltd.
Kaohsiung, TAIWAN
トラクタ・作業機・建設機械・農業関連商品の販売
- 24 Kubota Philippines, Inc.**
Manila, PHILIPPINES
トラクタ・作業機・エンジンの販売
- 25 SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.**
Pathumthani, THAILAND
トラクタ、コンバイン、横形ディーゼルエンジン、
耕うん機の製造・販売および建設機械の販売
- 26 SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.**
Chachoengsao, THAILAND
エンジン・トラクタ用鋳物の製造
- 27 KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.**
Chachoengsao, THAILAND
立形ディーゼルエンジンの製造

- 28 KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd.**
Chonburi, THAILAND
油圧機器、その他精密機械部品の製造・販売
- 29 Siam Kubota Leasing Co., Ltd.**
Pathumthani, THAILAND
トラクタおよびコンバインなどの小売金融業
- 30 Kubota Procurement & Trading (Thailand) Co., Ltd.**
Chonburi, THAILAND
クボタグループの生産拠点向け部品の調達・供給
- 31 KUBOTA (Cambodia) Co., Ltd.**
Phnom Penh, CAMBODIA
農業機械の販売支援、市場情報収集、サービス等
- 32 KUBOTA LAOS SOLE Co., Ltd.**
Vientiane, LAOS
農業機械の販売支援、市場情報収集、サービス等
- 33 Kubota Vietnam Co., Ltd.**
Binh Duong Province, VIETNAM
トラクタ・作業機の製造・販売
- 34 Sime Kubota Sdn. Bhd.**
Selangor Darul Ehsan, MALAYSIA
トラクタ・エンジンの販売
- 35 Kubota Rice Industry (Singapore) PTE.Ltd.**
Singapore, SINGAPORE
日本産米の輸入・精米・販売
- 36 P. T. Kubota Indonesia**
Semarang, INDONESIA
小型ディーゼルエンジンの製造・販売
- 37 P. T. Kubota Machinery Indonesia**
Jakarta, INDONESIA
トラクタ・コンバイン・田植機の販売
- 38 P. T. Metec Semarang**
Java Tengah, INDONESIA
自動販売機および同部品の委託製造
- 39 Kubota Agricultural Machinery India Pvt., Ltd.**
Chennai, INDIA
トラクタ・作業機の販売
- 40 Kubota Saudi Arabia Company, LLC**
Dammam, SAUDI ARABIA
鋳鋼製品の製造・販売
- 41 Kubota Tractor Australia Pty. Ltd.**
Victoria, AUSTRALIA
トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の販売

North America

グループ会社

- 42 Kubota Tractor Corporation**
California, U.S.A.
トラクタ・建設機械・汎用機械の販売
- 43 Kubota Credit Corporation**
U.S.A.
California, U.S.A.
販売商品の小売金融
- 44 Kubota Manufacturing of America Corporation**
Georgia, U.S.A.
汎用・小型トラクタおよびインプレメントの
開発・製造
- 45 Kubota Industrial Equipment Corporation**
Georgia, U.S.A.
トラクタおよびインプレメントの開発・製造
- 46 Kubota Engine America Corporation**
Illinois, U.S.A.
エンジン・発電機の販売
- 47 Kubota Insurance Corporation**
California, U.S.A.
損害保険の引受
- 48 Kubota Tractor Acceptance Corporation**
California, U.S.A.
保険代理店業務
- 49 Kubota Membrane U.S.A. Corporation**
Washington, U.S.A.
液中膜の販売
- 50 Kubota Canada Ltd.**
Ontario, CANADA
トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の
販売
- 51 Kubota Materials Canada Corporation**
Ontario, CANADA
鋳鋼製品・ティーザクスの製造・販売

Kubota

株式会社クボタ

〒556-8601
大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

お問い合わせ先
CSR企画部
Tel : 06 (6648) 2937
Fax : 06 (6648) 3862



「食料・水・環境」分野の
課題解決で、低炭素社会へ。
気候変動キャンペーン「Fun to Share」に
賛同しています。



官民連携啓発プロジェクト「ウォータープロジェクト」に参加しています。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採
用しています。



適切に管理された森林で生産され
た木材を使った環境配慮型のFSC®
認証紙を使用しています。



この印刷物は植物油インキ
を使用しています。



有害な廃液が出ない
水なし印刷方式で印刷
しています。



CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
<https://www.cfp-japan.jp>
CR-0001-15006